

データヘルス計画 第3期計画書

最終更新日：令和6年02月27日

日本電気健康保険組合

STEP 1-1 基本情報

組合コード	20045
組合名称	日本電気健康保険組合
形態	単一
業種	機械器具製造業

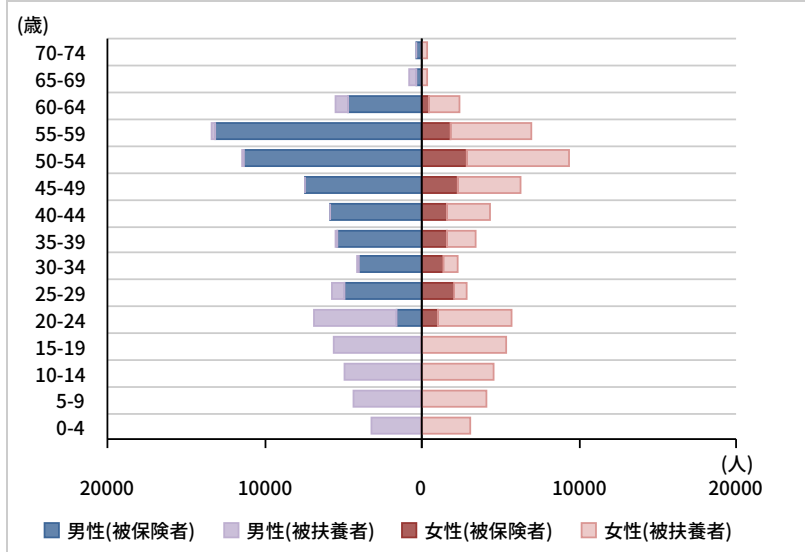
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	74,130名 男性78.5% (平均年齢46.76歳) * 女性21.5% (平均年齢42.04歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険者数	0名	-名	-名
加入者数	135,908名	-名	-名
適用事業所数	37カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点数	62カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	80.00%o	-%o	-%o

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	19	40	-	-	-	-
	保健師等	69	6	-	-	-	-

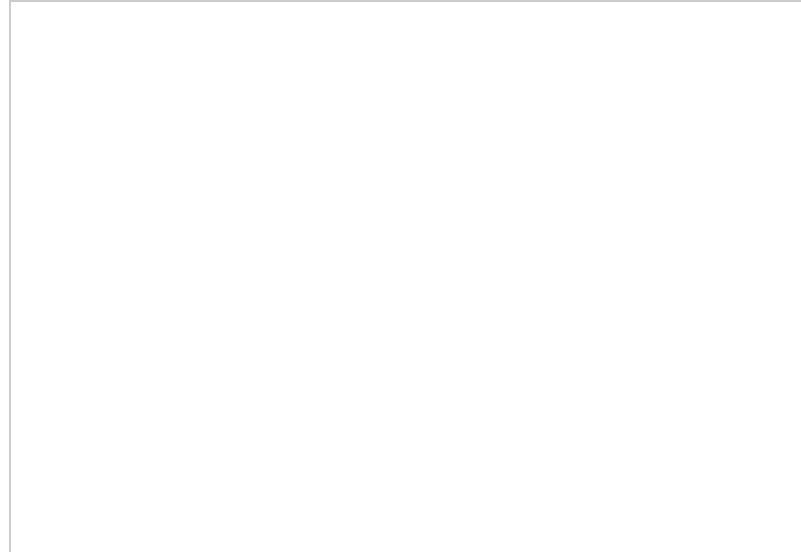
		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数 ÷ 特定健康診査対象者数)	全体	56,807 / 69,548 = 81.7 %	
	被保険者	48,519 / 50,539 = 96.0 %	
	被扶養者	8,288 / 19,009 = 43.6 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数 ÷ 特定保健指導対象者数)	全体	4,341 / 10,709 = 40.5 %	
	被保険者	4,327 / 10,082 = 42.9 %	
	被扶養者	14 / 627 = 2.2 %	

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	55,000	742	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	144,782	1,953	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	64,154	865	-	-	-	-
	疾病予防費	1,580,866	21,326	-	-	-	-
	体育奨励費	22,283	301	-	-	-	-
	直営保養所費	1,485	20	-	-	-	-
	その他	115,810	1,562	-	-	-	-
	小計 …a	1,984,380	26,769	0	-	0	-
経常支出合計 …b	52,626,996	709,928	-	-	-	-	
a/b×100 (%)	3.77		-	-	-	-	

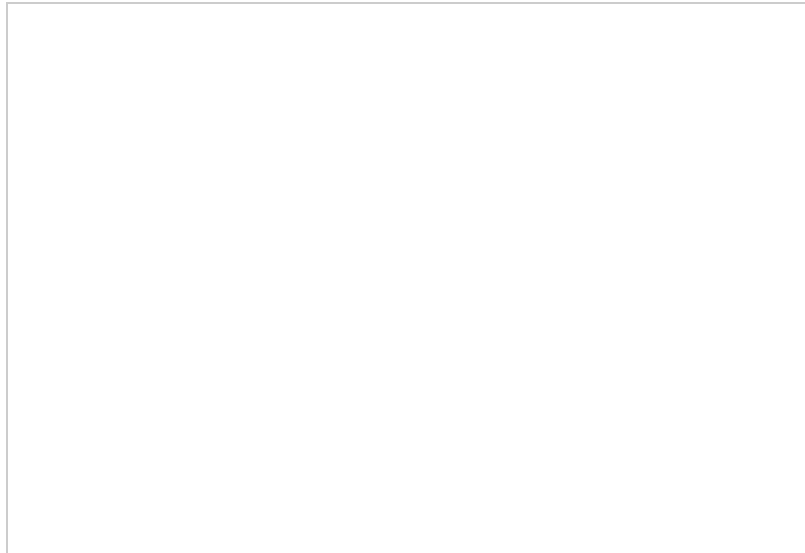
令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	57人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	1,621人	25～29	4,911人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	4,025人	35～39	5,334人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	5,851人	45～49	7,388人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	11,316人	55～59	13,109人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	4,714人	65～69	384人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	384人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	17人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	1,085人	25～29	2,077人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	1,346人	35～39	1,653人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	1,635人	45～49	2,268人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	2,826人	55～59	1,879人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	467人	65～69	32人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	7人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	3,192人	5～9	4,298人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	4,860人	15～19	5,635人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	5,258人	25～29	744人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	128人	35～39	63人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	27人	45～49	30人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	94人	55～59	208人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	771人	65～69	404人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	56人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	3,114人	5～9	4,069人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	4,599人	15～19	5,363人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	4,733人	25～29	784人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	920人	35～39	1,880人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	2,746人	45～49	3,957人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	6,500人	55～59	5,165人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	1,927人	65～69	382人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	333人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

【年代別加入者構成】対象：令和4年4月から令和5年3月末までの間に、期間内に一日でも在籍(加入)していた人数

- 1.大規模な健保組合（被保険者数約7万人、加入者数約14万人）である。
- 2.事業所の多くは関東にあるが、拠点は全国に分散しており、全国に加入者がいる。
- 3.全適用事業所のうち、母体企業に被保険者の約3割が所属している。
- 4.被保険者：被扶養者の比率は、およそ50：50である。
- 5.40歳以上の被扶養者の構成割合は、他健保より高く、被扶養者の約3割である。（加入者全体の約15%）
- 6.被保険者の男女比は約8：2で、男性が多い。特に50歳代の男性被保険者が多く、被保険者の約1/3を占める。（加入者全体の約17%）

STEP 1-2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

- 1.健康問題に対する事業主間の温度差があり、画一的な事業展開が難しい。
- 2.周知不足が課題の事業が多い。
- 3.成果が停滞しているにも関わらず、実施方法や実施体制の見直しがされていない事業がある。
- 4.被扶養者の生活習慣病リスク保有者への対策は、特定保健指導のみである。

事業の一覧

職場環境の整備

保健指導宣伝	コラボヘルス
--------	--------

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	ホームページ
保健指導宣伝	機関誌
保健指導宣伝	健康保険のしおり
疾病予防	健康情報管理支援サービス
疾病予防	健康・介護教室
体育奨励	健康づくり活動

個別の事業

特定健康診査事業	特定健康診査
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品利用促進
疾病予防	人間ドック
疾病予防	30歳代保健指導
疾病予防	生活習慣病の重症化予防
疾病予防	高齢者訪問健康相談
疾病予防	生活習慣病健診（がん検診）
疾病予防	歯科健診
疾病予防	予防接種
疾病予防	健康相談

事業主の取組

1	健康カレッジ30（集合教育）
2	労務マネジメント研修「メンタルヘルス」（集合制）
3	メンタルヘルス基礎教育（e-ラーニング）
4	歯科健診
5	フレッシュヤーズ面談
6	健康診断事後指導面談
7	生活改善支援（30代向け特定保健指導）
8	健康相談
9	Weltune面談
10	健診結果予測シミュレーション
11	Better Condition セミナー&スクール
12	要治療／要精密検査受診勧奨
13	女性特有の健康課題への対応
14	がん対策（事業場における定健との同時受診）
15	禁煙対策
16	健康経営に関するWeb教育
17	セルフケアセミナー（感情的健康／精神的健康対策）
18	Thanks/Praise（社会的健康対策）

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備												
保健指導宣伝	1	コラボヘルス	健保・事業主が積極的に連携し、従業員の疾病予防・健康づくりを効果的に実行する。	一部の事業所	男女	18～74	被保険者	7,733	2022年度 健保全体・事業所別レポート作成_29件 レポート説明会開催_年1回(12月)	・グループ全体での健康経営推進。 ・データ分析により事業主別の健康リスクの見える化に成功。	・健康問題に対する事業主間の温度差。 ・推進体制構築へのリソース不足。	2
加入者への意識づけ												
保健指導宣伝	2,5	ホームページ	タイムリーに健保情報を提供する。	全て	男女	0～74	加入者全員	585	2022年度 ホームページ年間視聴数：623,298回	・タイムリーな情報発信。 ・動画等を含め、多数の情報を掲載することができる。	・加入者がサイトに訪れてくれないと情報が届かない。 ・伝えたい情報が他の情報に埋もれてしまいがち。	3
	2,5	機関誌	健保の取り組みや活動を加入者に広く周知させる。	全て	男女	0～74	加入者全員	34,921	2022年度 年3回発行(5月、9月、2月) 5月号_被保険者自宅送付：74,500部 9月号、2月号_WEB掲載	・年1回被保険者に全員配布。 ・DM・WEBを活用した周知活動。 ・加入者のニーズに寄り添った情報提供。	・住所情報エラーによる自宅配達不可。 ・情報掲載量に上限がある。	3
	2,5	健康保険のしおり	健保の取り組みや活動を新入社員に広く周知させる。	全て	男女	18～74	被保険者	1,326	2022年度 年1回発行(4月) 3,000部	・事業主経由で新入社員に全員配布。	・若年層は健康に対する興味が薄い。	4
疾病予防	2,5	健康情報管理支援サービス	健康無関心層も含めて、健康保持・増進のための行動変容を促す。	全て	男女	18～74	加入者全員	33,839	2023年3月末現在 登録者数：33,979名 登録率：36.7%	・加入者の健診結果・アンケートに合わせた健康記事レコメンド機能。 ・ポイントによる自発的な健康活動。	・システム不具合によるポイントサイトの閉鎖。	2
	5	健康・介護教室	加入者の健康増進や在宅療養在宅介護の安定化に寄与する。	全て	男女	25～74	加入者全員	1,779	2022年度 健康教室_受講者数：204名 介護教室_受講者数：222名	・機関誌・HPを活用した周知活動。 ・全国各地で集合型教室を開催。 ・オンライン型は在宅でも受講可。	・集合型は首都圏開催が多く、地方の加入者は受講できない。	3
体育奨励	2,5	健康づくり活動	加入者に健康保持増進と健康づくり機会の提供し、健康意識を高める。	全て	男女	0～74	加入者全員	13,637	2022年度 健康づくり行事費用補助：11,135名 健康WEBコンテンツ年間視聴数：19,107回	・スポーツイベント以外にも幅広く健康に関する行事に費用補助を実施。 ・自健保にて、加入者のニーズに合った健康WEBコンテンツを作成。	・健康づくり行事を行う事業主が少ない。 ・周知不足。	1
個別の事業												
特定健康診査事業	3	特定健康診査	メタボリックシンドロームに着目した健診によって生活習慣病リスクを早期に発見する。	全て	男女	40～74	加入者全員	47,167	2022年度 ・対象者数：69,646名 ・受診者数：56,727名	任継・被扶養者 ・無料受診券・健診案内を自宅送付。 ・近隣の健診機関を選択可能。 ・未受診者への受診勧奨通知。	・対象者に健診の意義が十分に認識されていない。	2
特定保健指導事業	3,4	特定保健指導	生活習慣病発症リスクが高い対象者が、専門家のサポートを受けて、生活習慣改善に取り組む。	全て	男女	40～74	基準該当者	107,991	2022年度 ・対象者数：10,686名 ・利用者数：4,838名 ・終了者数：3,143名	・被保険者は就業中に指導実施可能。 ・任継・被扶養者には無料利用券・利用案内を自宅送付。 ・ICT面談の積極的な活用。 ・専門業者により全国訪問指導可能。	・特定保健指導の重要性の周知不足。 ・マンパワー不足により、対象者へのサポート体制を構築できない。	2
保健指導宣伝	7	ジェネリック医薬品利用促進	先発医薬品からジェネリック医薬品への転換を促進し、医療費を削減する。	全て	男女	3～74	基準該当者	8,042	差額通知_年2回(9月、3月) 2023年3月現在 調剤レセプトでの数量シェア：84.3%	・削減効果を期待できる差額通知書対象者の選定。 ・差額通知にジェネリック医薬品への関心喚起のための資料を添付。	・ジェネリック医薬品の供給不足。 ・患者本人と処方医のジェネリック医薬品変更への抵抗感。	4

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者			事業費(千円)	振り返り			注2) 評価	
				対象事業所	性別	年齢		対象者	実施状況・時期	成功・推進要因		課題及び阻害要因
疾病予防	3	人間ドック	総合的な精密検査を行い、法定健診では見つけにくい病気の早期発見や予防に貢献する。	全て	男女	30～74	加入者全員	285,251	2022年度_年度内1回補助 受診者数 ・節目以外：4,849名 ・節目年齢：1,513名	・受診施設の拡充。 ・安価・定額にて受診可能。 ・未受診者への受診勧奨通知。	・申込方法が煩雑と感じる人がいる。 ・対象者に健診の意義が十分に認識されていない。	2
	4	30歳代保健指導	30歳代のうちに健康状態を改善させ、40歳以降の特定保健指導対象者への流入を減少させる。	一部の事業所	男女	30～39	被保険者,基準該当者	7,176	2022年度 初回・3か月後の2回面談実施 実施件数：932件	・就業中に指導実施可能。 ・ICT面談の積極的な活用。	・保健指導の重要性の周知不足。	1
	3,4	生活習慣病の重症化予防	生活習慣病の重症化を防ぎ、医療費適正化およびQOLの維持を図る。	一部の事業所	男女	40～74	被保険者,基準該当者	4,175	健診時期により2回に分けて通知発送 2022年度_勤奨後受診率 ・治療放置：8.9% ・治療中断：51.6% ・慢性腎臓病：10.9%	・健診時期に合わせて受診勧奨通知を発送。 ・健康相談チャット・医師紹介サービスアプリの提供。	・自覚症状がない場合が多く、受診の必要性を認識しづらい。	1
	4	高齢者訪問健康相談	前期高齢者納付金の納付額決定要素の「前期高齢者の1人当たり医療費」を抑制する。	全て	男女	60～74	被扶養者,基準該当者	1,231	2022年度 状況により2回目の訪問あり 利用者：のべ69名	・専門業者により全国訪問可能。 ・対象者だけでなく家族も同席して相談内容を確認することができる。	・自宅訪問に抵抗感がある。 ・通院中や主治医がいるという理由で、相談の必要がない対象者が多い。	1
	3	生活習慣病健診(がん検診)	がんを早期発見し、適切な治療を行うことでがんによる死亡や医療費を減らす。	一部の事業所	男女	30～74	被保険者	794,861	2022年度_年度内1回補助 受診者数：25,749名	・受診施設の拡充。 ・就業中に受診可能。 ・がんや検診についての情報発信と受診勧奨。	・がん検診について、重要性や正しい知識が定着していない。	4
	3	歯科健診	う蝕(むし歯)や歯周病の予防と早期発見のため、歯の健康状態を確認する。	全て	男女	0～74	加入者全員	95	2022年度 受診者数：166名	・外部委託により、全国の歯科医院から健診施設を選択可能。	・加入者への周知不足。	1
	3	予防接種	ワクチンで防げる疾患に対し、予防接種を推進する。	全て	男女	0～74	加入者全員	67,255	2022年度 インフルエンザ予防接種：33,431件 (年度内2回まで補助) その他予防接種：233件	・インフルエンザ予防接種時期に合わせた周知活動。	・書類不備による申請返却件数が多い。	4
	5,6	健康相談	心身の健康に関する個別の相談に応じ、必要な指導及び助言を行う。	全て	男女	0～74	加入者全員	8,708	2022年度 からだの健康相談：388件 (電話・WEB) こころの健康相談：441件 (電話・WEB・面談)	・相談方法は、電話・WEB・面談の中から選択可能。 ・通話料無料、24時間対応。 ・プライバシーに配慮。	・加入者への周知不足。	1

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

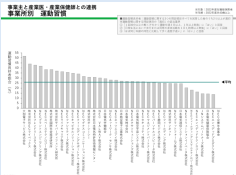
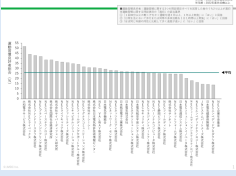
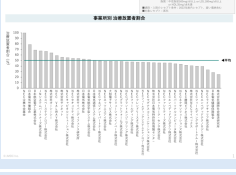

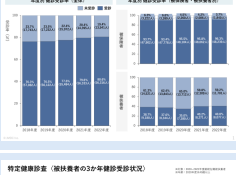
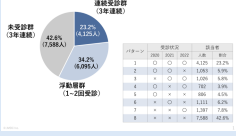
注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

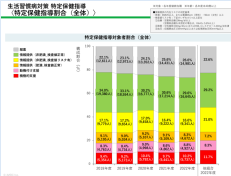
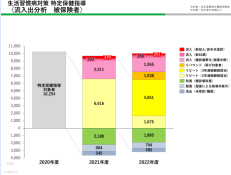
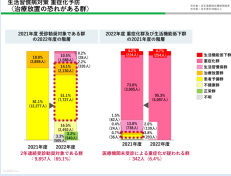



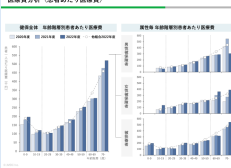
事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
健康カレッジ30 (集合教育)	【目的】セルフケアマインドの醸成。 【概要】NECおよびグループ会社30歳に達した社員を対象にライフステージと心身の健康課題をふまえた情報提供を行う教育。	被保険者	男女	30 ～ 30	計32回実施 ～参加人数 509名 受講率 50%	・各種プロモーション ・通知 ・HP ・各種会議での周知 ・教育	・動画等視覚情報の採用、時間短縮など参加のしやすさを改善 ・継続性のある若年層支援施策として再編が必要	無
労務マネジメント研修「メンタルヘルス」(集合制)	【目的】マネジメントの初期対応力を強化し、早期発見・早期対応の実現により、重症化・長期化を防ぐ。 【概要】NECおよびグループ会社の管理職を対象として、2016年度から全社「労務マネジメント研修」の一環として実施。	被保険者	男女	36 ～ 74	NECの部長クラスより順次実施 平成28～29年度実績：377名	・各種プロモーション ・通知 ・HP ・各種会議での周知 ・教育	・教育体系の中で整理	無
メンタルヘルス基礎教育(e-ラーニング)	【目的】従業員がメンタルヘルスの基礎知識を習得し、セルフケアの促進を図るとともに、自身の変調への早期の気づきと対処を可能にする。また、管理職は、加えて事例を学習し、実践力の強化を図る。 【概要】NECおよびグループ会社の全社員を対象として、2007年度から継続実施。	被保険者	男女	18 ～ 74	NEC対象者：21,807名 修了者：20,215名 学習修了率 93%	・各種プロモーション ・通知 ・HP ・各種会議での周知 ・教育	・更なる周知が必要	無
歯科健診	【目的】歯周病等の早期発見・早期治療。 【概要】希望者に対して社外の歯科施設で実施する無料健診。	被保険者 被扶養者	男女	0 ～ 74	2022年度 受診者数：166名	・全国に提携歯科施設があることから自宅付近で健診可	・新規受診者が少ない ・歯科・口腔ケアに対する理解不足	有
フレッシュアップ面談	【目的】NECおよびグループ会社の新入社員を対象として、入社時の健康診断の事後措置として全員に実施。 【概要】新入社員健診を受けた年度に、早期のタイミングで保健指導を行うことにより、健康に関する意識啓発、セルフケア意識の向上、要支援者への早期介入を実施。	被保険者	男女	18 ～ 29	面談実績 1,773名(退職、休職者を除く) 実施率 100%	・各種プロモーション ・通知 ・HP ・各種会議での周知 ・教育	・継続性のある若年層支援施策として再編が必要	有
健康診断事後指導面談	【目的】NECおよびグループ会社全従業員を対象として、安全衛生法に基づき健康の保持に努める必要がある労働者に対して、結果説明、受診勧奨、生活指導を実施する。 【概要】27歳全員、要生活習慣指導、要受診勧奨の従業員に個別面談を実施。	被保険者	男女	18 ～ 74	実施数 7,313人 実施率 73.7%	・各種プロモーション ・通知 ・HP ・各種会議での周知 ・教育	・更なる周知が必要 ・必要な従業員が必要なタイミングで受けられる面談に再編が必要 ・継続性のある若年層支援施策として再編が必要(27歳)	無
生活改善支援(30代向け特定保健指導)	【目的】特定健診保健指導の考え方に準じて実施し、対象者の減少に寄与する。治療が必要な従業員は受診確認・生活の見直しをし、リスクの低減に努める。 【概要】定期健康診断にて、特定保健指導と同じレベルの30歳台従業員に保健師・看護師による個別面談にて、行動変容につながる保健指導を行う。	被保険者	男女	30 ～ 39	実施数 初回 651人 最終 384人 実施率 初回 50.7% 最終 59.0%(初回実施者に対して)	・各種プロモーション ・通知 ・HP	・更なる周知の工夫、予約の利便性などが必要	有
健康相談	【目的】早期発見、早期対処により個人の健康を確保する。また、職場環境調整により、労働生産性低下を防止する。 【概要】NECおよびグループ会社全従業員を対象として、産業医、保健師、看護師が心と身体の健康相談を実施。	被保険者	男女	18 ～ 74	非公開	・各種プロモーション ・通知 ・HP ・各種会議での周知 ・教育	・更なる周知が必要	無
Weltune面談	【目的】NECおよびグループ会社全従業員を対象として、安全衛生法に基づく事後指導、生活指導、受診勧奨の一環として実施。 【概要】健康診断事後措置の一環で2021年より開始した希望者向け看護職個別面談。健診結果、セルフケア方法のほか体調やがん健診受診のこと等健康に関するよろず相談を実施。	被保険者	男女	18 ～ 74	実施数 491人 実施率 5.4%(保健指導希望有数に対して)	・各種プロモーション ・通知 ・HP ・各種会議での周知 ・教育	・更なる周知が必要 ・必要な従業員が必要なタイミングで受けられる面談に再編が必要	無
健診結果予測シミュレーション	【目的】社員の健康維持・増進に関するセルフケア意識や行動改善の促進。また、効果的な保健指導の実現。 【概要】過去の蓄積されたデータをAI分析し、健康診断結果の将来予測や、おススメの生活改善などの情報提供を行う。	被保険者	男女	18 ～ 74	FY22利用者アンケート結果： ～改善意欲が高まった・やや高まったと回答した率：73%	・有効性の確認(第94回日本産業衛生学会発表内容)： システム利用の有無と検査値(体重・腹囲・収縮期血圧)が改善した受診者の割合の比較で有意な差あり	・更なる周知が必要 ・各保健指導施策とのコラボやOneNEC等で活用方法の動画コンテンツ展開など、より身近で具体的なプロモーションが必要	無

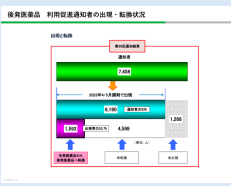
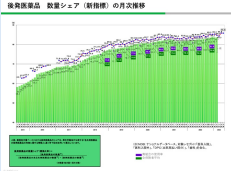
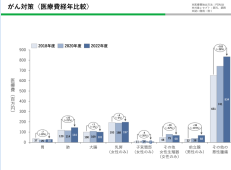
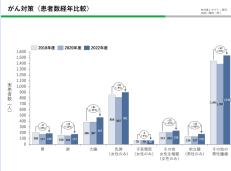
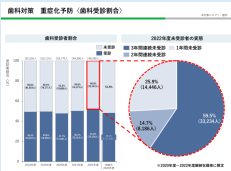


事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
Better Condition セミナー&スクール	【目的】社員一人ひとりが、心身のコンディションを維持・向上するためのきっかけをつかみ、定着して行動できるように、社員の健康リテラシー向上を目的とする。 【概要】NECグループ社員を対象に「Zoom」を活用した健康啓発イベントを定期的に開催。社員のニーズを探りながら、ウェルネスプロモーションセンターの保健師と協働で企画、運営。	被保険者 被扶養者	男女	18 ～ 74	2022年度参加実績：のべ18,406人 (全13回開催)	多様性のある社員に対して、様々なテーマを設定して間口を広げた。また、多様性のある社員単純に「健康になろう」というアピールではなく「パフォーマンスUP」などプロモーションにも工夫した。	・リテラシー向上だけでなく参加者の行動変容にまでつなげる。	有
要治療/要精密検査受診勧奨	【目的】定期健康診断の結果において要治療・要精密検査と判断された社員の受療率・受診率を上げる。また健康経営度調査における精密検査受診率を問う設問への対応。 【概要】NEC社員を対象に産業医面談で「要治療」「要精密検査」と判断された社員を定期的に健管システムから抽出し、対象者へメールで受診勧奨および受診状況の確認を行う。	被保険者	男女	18 ～ 74	要治療受診率：55% 要精密検査受診率：51%	・面談終了後翌月の対象者案内や複数回のリマインド	・受診率向上 ・対応工数削減	無
女性特有の健康課題への対応	【目的】健康経営活動におけるダイバーシティ対応の一環として、女性特有の健康課題に対するリテラシーの向上や、ライフとキャリアにおける選択肢を増やすこと。 【概要】NECグループ社員を対象に以下を実施 ・Cradleサービス（医師や各界の専門家によるオンラインセミナーや、80以上のクリニックの婦人科検診、卵子凍結、不妊治療、更年期検診などを割引価格でうけられる医療クーポンを提供）導入 ・専用相談窓口の設置	被保険者 被扶養者	男女	18 ～ 74	2022年度 Cradleセミナー視聴実績：4,444人	・全社通知以外のTeams、およびメール等による周知活動 ・OneNEC.comへの記事掲載	・男性社員も巻き込んだリテラシー向上 ・優先順位付けをつけた上で、リテラシー向上からさらに踏み込んだ施策展開	無
がん対策（事業場における定健との同時受診）	【目的】がんの早期発見・早期治療に繋げるため、がん検診受診率向上。 【概要】NECグループ社員を対象に、 ・渋谷における定健との同時受診実施 ・自己負担3,000円での人間ドック受診可 ・がんセミナーの実施	被保険者	男女	40 ～ 74	2022年度 NECグループがん検診受診率：49.0% がんセミナー参加実績：3,707人	・健保と連携してNECグループ全体の仕組みとしたこと ・セミナーにおける著名人活用	・健診/検診プロセス全体における効率化 ・未加入の一部グループ会社の巻き込み	有
禁煙対策	【目的】喫煙が健康に有害であることは医学的に疑問の余地がなく、健康推進とは相反する行為と考え、卒煙を促進（喫煙率低下）。 【概要】NECグループを対象に喫煙所の閉鎖および健保と連携して卒煙対策を展開。	被保険者 被扶養者	男女	20 ～ 74	・2022年度喫煙率：16.3% ・NECグループ全体で2022年度までに喫煙所撤去（原則敷地内全面禁煙） ・卒煙プログラム（2020～2022）：1507名	・健保と連携してNECグループ内へ広く展開	・岩盤層へのアプローチ	有
健康経営に関するWeb教育	【目的】会社が安全に健康に働ける環境を提供すること（安全配慮義務）と一人ひとりがセルフマネジメントしながら働くこと（自己保健義務）の両輪をまわしていくことが大切であることを伝える。 【概要】NEC社員を対象に安全衛生の内容も含めて12月にe-Learning形式で実施。	被保険者	男女	18 ～ 74	2022年度 修了率：87% ～ 実施後アンケート 理解度：93.2%（ポジティブ回答）	・ストーリー立てた内容 ・教育資料におけるBOX活用（資料作成上、時間的な余裕あり）	・自分事化して考えていただける内容にすること	無
セルフケアセミナー（感情的健康/精神的健康対策）	【目的】自分やチームがより良いコンディションでいるために、自分の感情や考え方に向き合うこと、お互いに尊重するコミュニケーションを学ぶ。 【概要】NECグループ社員を対象にオンラインで実施。	被保険者	男女	18 ～ 74	2022年度参加実績：6,000名超 ～ 実施後アンケート 理解度：80%以上（ポジティブ回答）	・一次予防を意識し、感情的健康に関わる内容を盛り込み ・投票機能やSlidoを活用して、インタラクティブになる工夫 ・関係会社の人事部門担当者にも登壇いただくことで、参加者増加	・リテラシー向上だけでなく参加者の行動変容にまでつなげる	無
Thanks/Praise（社会的健康対策）	【目的】互いを認め合い・高め合う文化を醸成すること。（社会的健康：他者と意義のあるつながりを関係性を築く） 【概要】NECグループ社員を対象にTeams上で「感謝（Thanks）」と「称賛（Praise）」といったポジティブなフィードバックを"ステッカー"で気軽に送り合う仕組みの提供。	被保険者	男女	18 ～ 74	2022年度利用実績：15,000人	・日常的な業務ツールであるTeams上で利用できる仕組みとした。 ・筑波大学と共同研究を行い、Thanks/Praiseの効果や影響を検証（ワークエンゲージメントと相関あり）	・利用効果の訴求	無
復職者支援	【目的】メンタルヘルス休職者の復職後の職場定着・再休職の防止。 【概要】NEC社員を対象に、見守るサービス（復職面談への同席や、復職後のフォロー）を実施	被保険者	男女	18 ～ 74	2022年度面談相談対応件数：901件 ※サービス適用者が再休職に入る可能性は非適用者と比較して40%以上低い	・休職者の部門関係者とのつながりや業務の把握など、対象者に寄り添った対応	・リソース不足 (拠点やグループ会社への展開)	無

STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		事業所別 運動習慣	特定健診分析	運動習慣リスクは、事業所間でばらつきがある。
イ		事業所別 気分障害（うつ病など）受療率	医療費・患者数分析	うつ病受療率が、極端に高い事業所がある。
ウ		事業所別 治療放置者割合	健康リスク分析	治療放置者割合は、事業所間でばらつきが大きい。
エ		問診分析サマリ〈被保険者全体・被扶養者全体〉	特定健診分析	他組合と比べて、被保険者の運動習慣のリスクが高い。
オ		特定健康診査〈健診受診率〉	特定健診分析	被扶養者の特定健診未受診者が多く、受診率は40%前後で推移している。
カ		特定健康診査〈被扶養者の3か年健診受診状況〉	特定健診分析	被扶養者の3か年健診受診状況をみると、様々な受診パターンがあることが分かった。

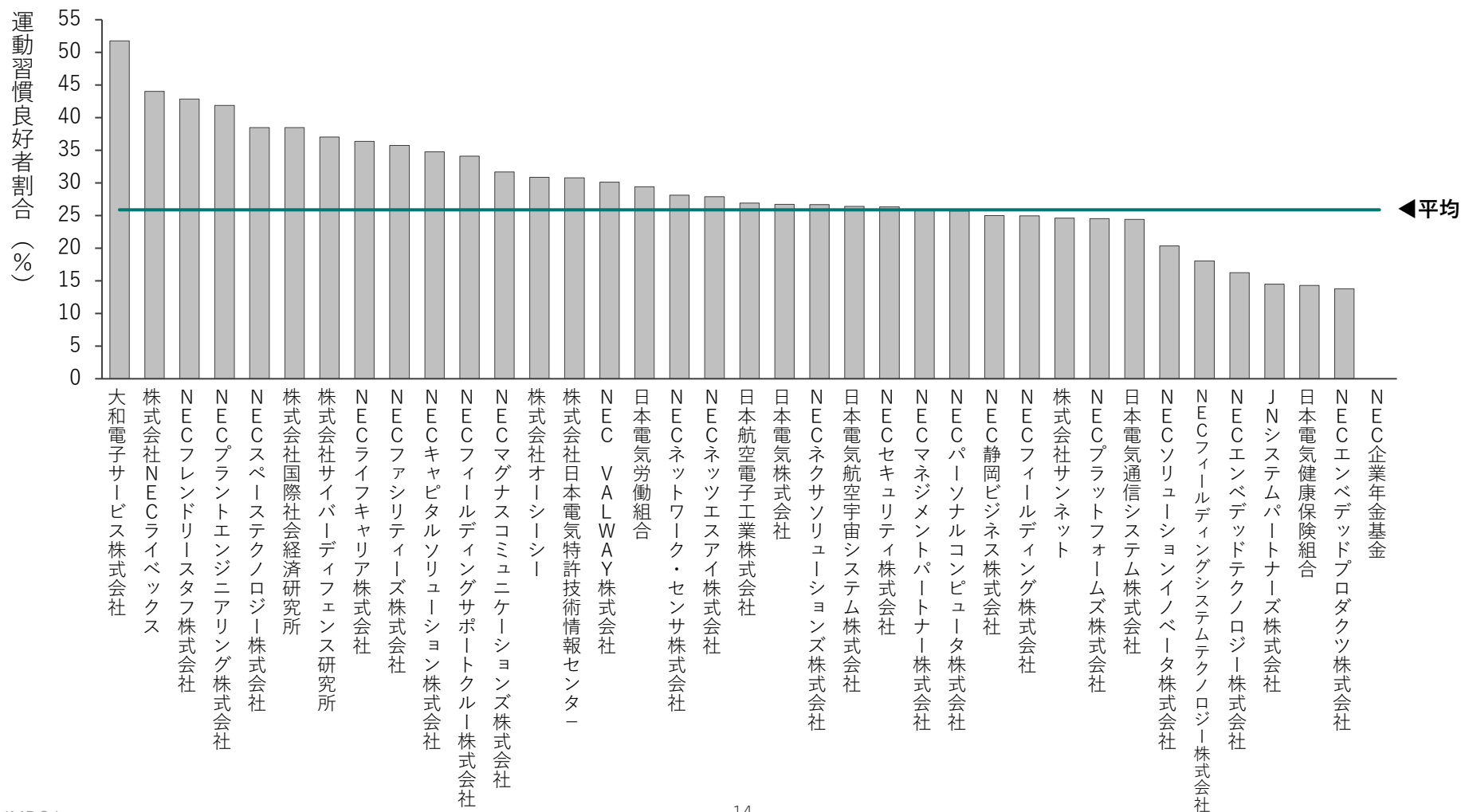
<p>キ</p> 	<p>特定保健指導〈特定保健指導対象者割合（全体）〉</p>	<p>特定保健指導分析</p>	<p>特定保健指導対象者割合は減少していない。</p>
<p>ク</p> 	<p>特定保健指導〈流入出分析 被保険者〉</p>	<p>特定保健指導分析</p>	<p>特定保健指導対象者にはリピート者が多い。また、40歳の対象者数は増加傾向である。</p>
<p>ケ</p> 	<p>生活習慣病対策 重症化予防〈治療放置の恐れある群〉</p>	<p>健康リスク分析</p>	<p>2021年度の受診勧奨対象者（患者予備群～治療放置群）のうち、65.1%が翌年度も対象となっていた。</p>
<p>コ</p> 	<p>生活習慣病対策 重症化予防〈未受診者リスク別人数〉</p>	<p>健康リスク分析</p>	<p>2022年の受診勧奨対象者のうち、20.9%は複数リスク者であった。</p>
<p>サ</p> 	<p>生活習慣病対策 重症化予防〈糖尿病患者 腎機能マップ〉</p>	<p>健康リスク分析</p>	<p>2型糖尿病治療中患者のアンコントロール者割合が高い。</p>
<p>シ</p> 	<p>生活習慣病対策 重症化予防〈糖尿病患者 腎症病期分類割合〉</p>	<p>健康リスク分析</p>	<p>2型糖尿病治療中患者数は増加傾向で、腎症を合併している対象者も多い。</p>
<p>ス</p> 	<p>医療費分析〈患者あたり〉</p>	<p>医療費・患者数分析</p>	<p>加齢とともに患者一人あたり医療費が増加し、60代から70代にかけて大きく増加する。</p>

<p>セ</p> 	<p>後発医薬品 利用促進通知者の出現・転換状況</p>	<p>後発医薬品分析</p>	<p>直近の通知者の転換率は出現者の25.7%である。</p>
<p>ソ</p> 	<p>後発医薬品 数量シェア（新指標）の月次推移</p>	<p>後発医薬品分析</p>	<p>後発医薬品シェア（調剤レセプト）は85%まで到達した。</p>
<p>タ</p> 	<p>がん対策（医療費経年比較）</p>	<p>医療費・患者数分析</p>	<p>多くのがん部位で、医療費は増加傾向である。</p>
<p>チ</p> 	<p>がん対策（患者数経年比較）</p>	<p>医療費・患者数分析</p>	<p>多くのがん部位で、患者数は増加傾向である。</p>
<p>ツ</p> 	<p>歯科対策 重症化予防（歯科受診割合）</p>	<p>医療費・患者数分析</p>	<p>2022年度歯科未受診者のうち、約6割は3年連続で歯科受診をしていない。</p>
<p>テ</p> 	<p>予防接種関連疾患分析 インフルエンザ</p>	<p>医療費・患者数分析</p>	<p>コロナ後、インフルエンザの受療率は増加している。</p>
<p>ト</p> 	<p>メンタル疾患対策（気分障害（うつ病など）・神経性障害（不安障害など））</p>	<p>医療費・患者数分析</p>	<p>他組合と比べて、多くの年代でメンタル受療率が高く、増加傾向である。</p>

事業主と産業医・産業保健師との連携 事業所別 運動習慣

※対象：2022年度在籍被保険者
※年齢：2022年度末40歳以上

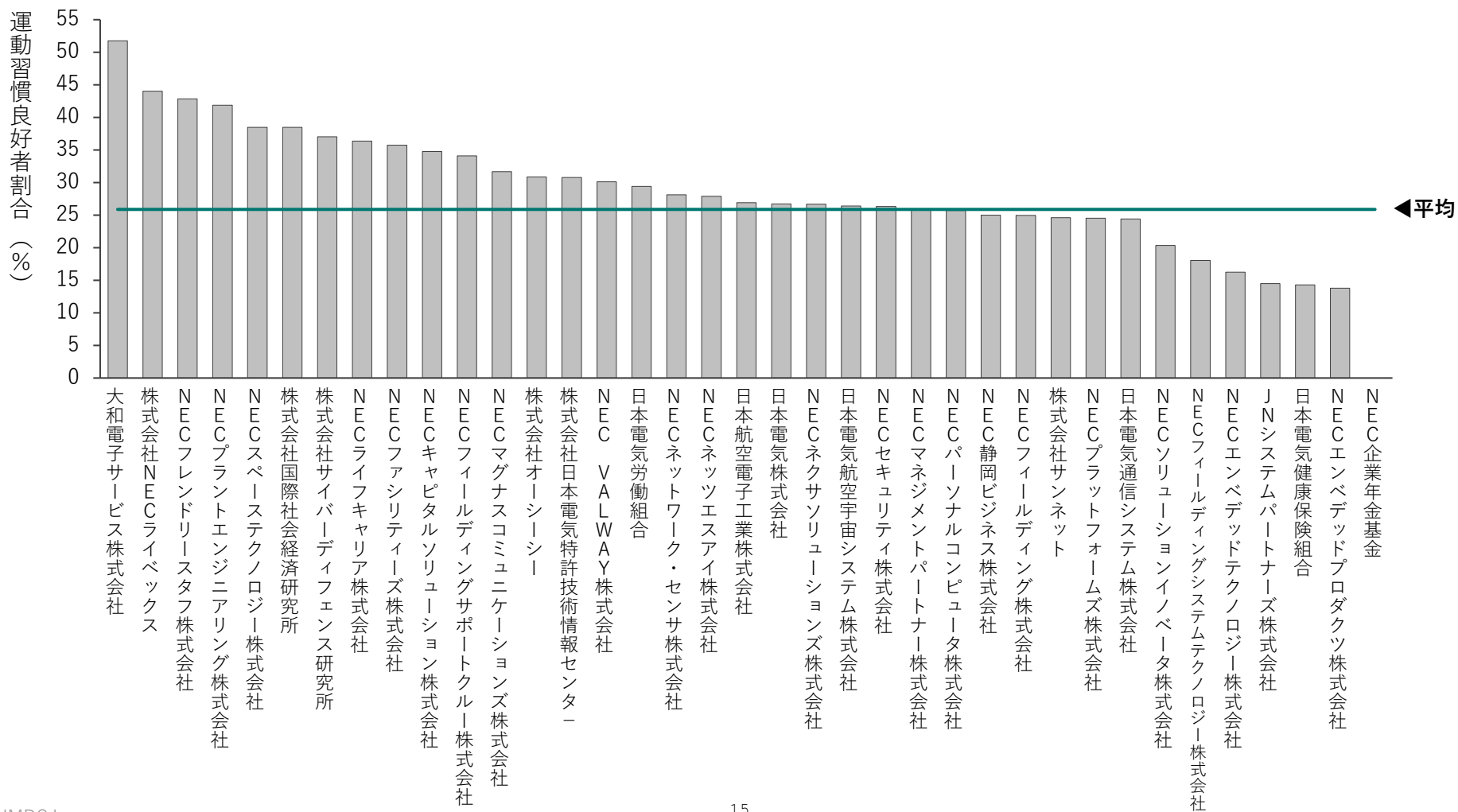
■運動習慣良好者：運動習慣に関する3つの問診項目すべてを回答した者のうち2つ以上が適切
※運動習慣に関する問診項目の「適切」の該当基準
①「1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2日以上、1年以上実施」に「はい」と回答
②「日常生活において歩行または同等の身体活動を1日1時間以上実施」に「はい」と回答
③「ほぼ同じ年齢の同性と比較して歩く速度が速い」に「はい」と回答



事業主と産業医・産業保健師との連携

※対象：2022年度在籍被保険者
 ※年齢：2022年度末40歳以上

■運動習慣良好者：運動習慣に関する3つの問診項目すべてを回答した者のうち2つ以上が適切
 ※運動習慣に関する問診項目の「適切」の該当基準
 ①「1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2日以上、1年以上実施」に「はい」と回答
 ②「日常生活において歩行または同等の身体活動を1日1時間以上実施」に「はい」と回答
 ③「ほぼ同じ年齢の同性と比較して歩く速度が速い」に「はい」と回答

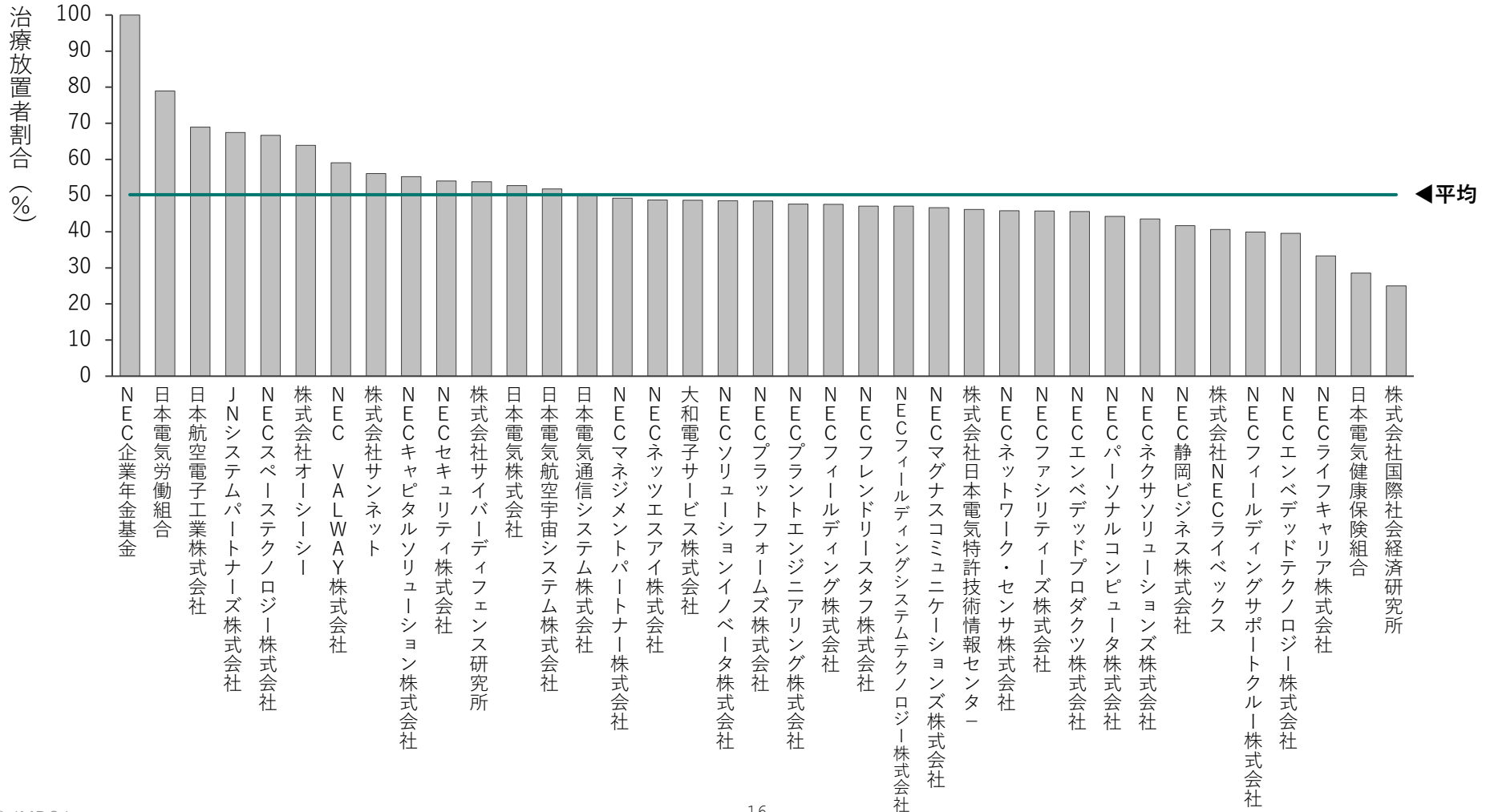


事業主と産業医・産業保健師との連携 事業所別 治療放置者割合

※対象：2022年度継続在籍被保険者 ※年齢：40歳以上

- 治療放置：以下に該当し、生活習慣病での受診実績無し
 血糖：空腹時血糖126mg/dl以上 or HbA1c6.5%以上
 血圧：収縮期血圧160mmHg以上 or 拡張期血圧100mmHg以上
 脂質：中性脂肪500mg/dl以上 or LDL180mg/dl以上 or HDL35mg/dl未満
- 通院・入院のレセプト条件：2022年度内レセプト、疑い傷病含む
- 対象レセプト：医科

事業所別 治療放置者割合

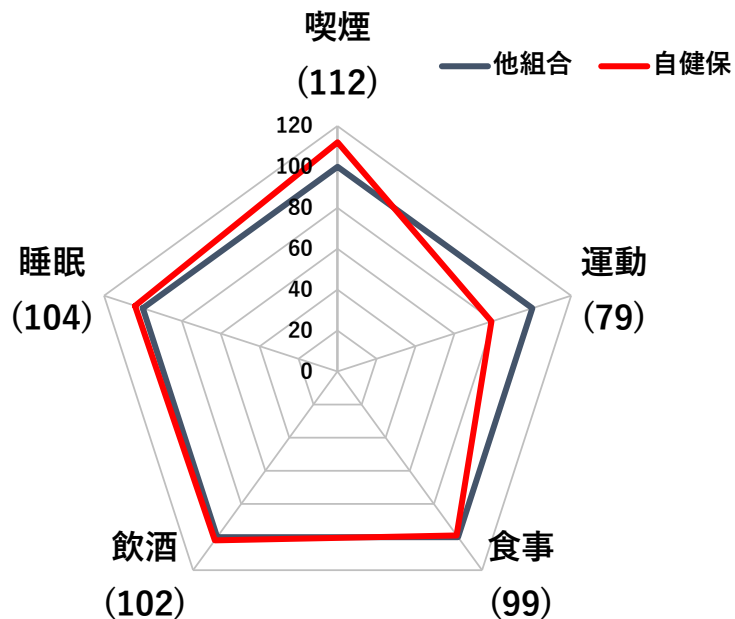


生活習慣病対策 ポピュレーションアプローチ（正常域含む） 問診分析サマリ 〈被保険者全体・被扶養者全体〉

※年度：2022年度
※対象：被保険者・被扶養者
※年齢：2022年度末40歳以上

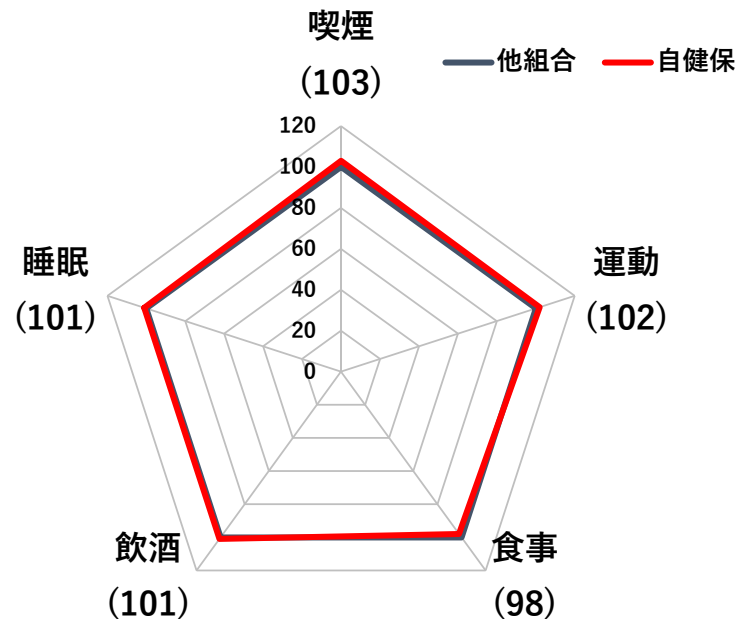
被保険者全体

※グラフが外側に広がるほど良好



被扶養者全体

() 内はスコア



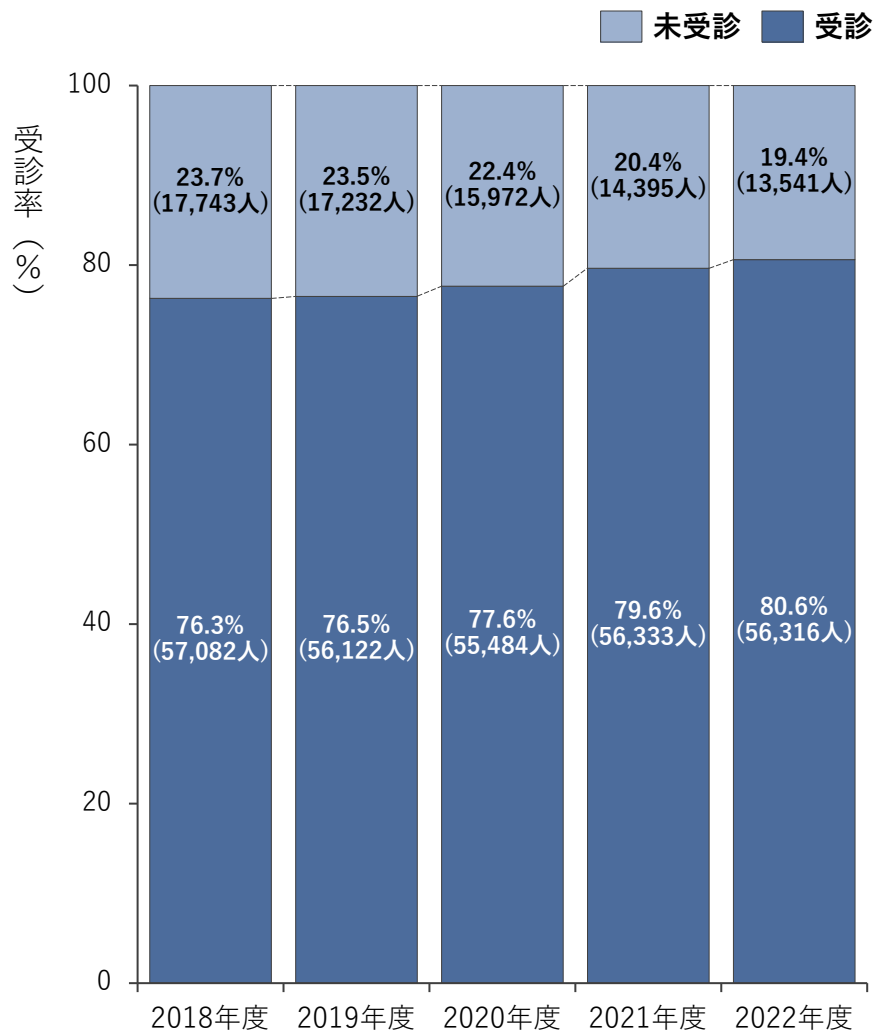
		喫煙	運動	食事	飲酒	睡眠
自健保	スコア	112	79	99	102	104
	非リスク者数	39,856	11,892	30,512	41,623	31,571
	リスク者数	9,027	34,041	14,414	4,319	17,159
	非リスク者割合	81.5%	25.9%	67.9%	90.6%	64.8%
他組合	非リスク者割合	72.8%	32.8%	68.7%	89.2%	62.2%

		喫煙	運動	食事	飲酒	睡眠
自健保	スコア	103	102	98	101	101
	非リスク者数	8,401	3,128	6,624	8,170	5,900
	リスク者数	335	5,076	1,463	191	2,355
	非リスク者割合	96.2%	38.1%	81.9%	97.7%	71.5%
他組合	非リスク者割合	93.5%	37.5%	83.3%	96.7%	70.5%

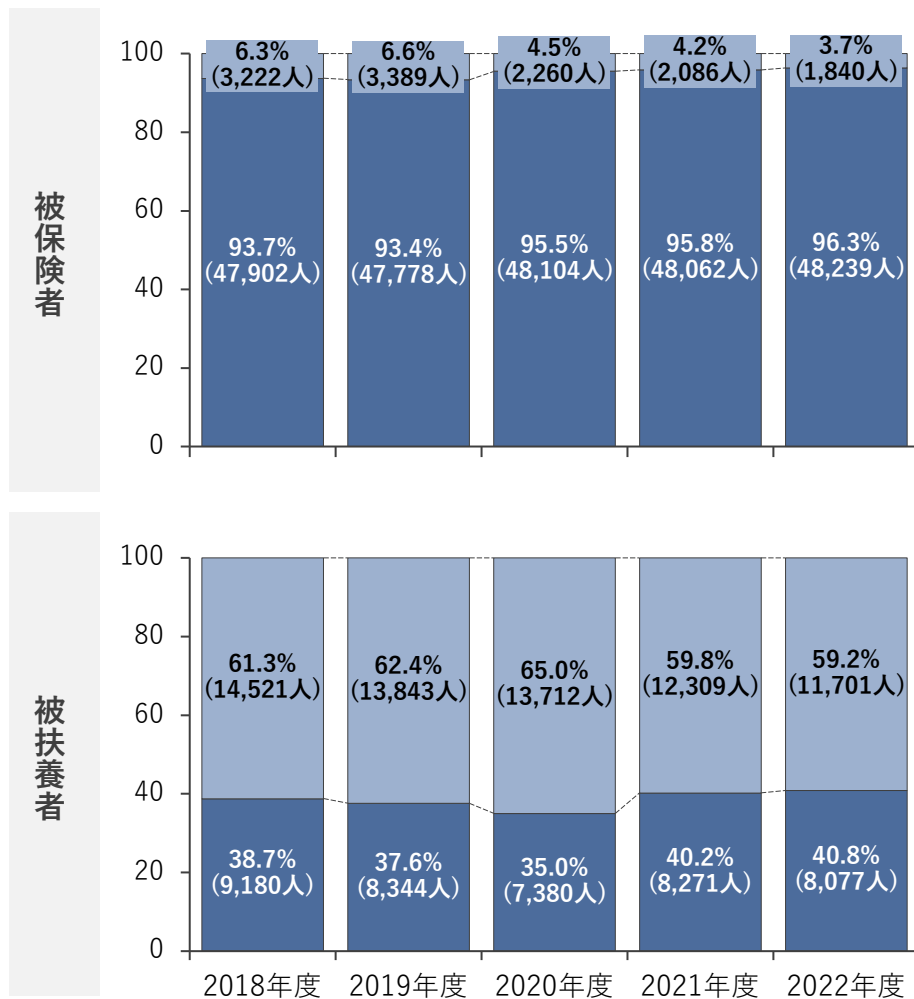
特定健康診査〈健診受診率〉

※対象：各年度継続在籍者
 ※年齢：各年度末40歳以上

年度別 健診受診率（全体）

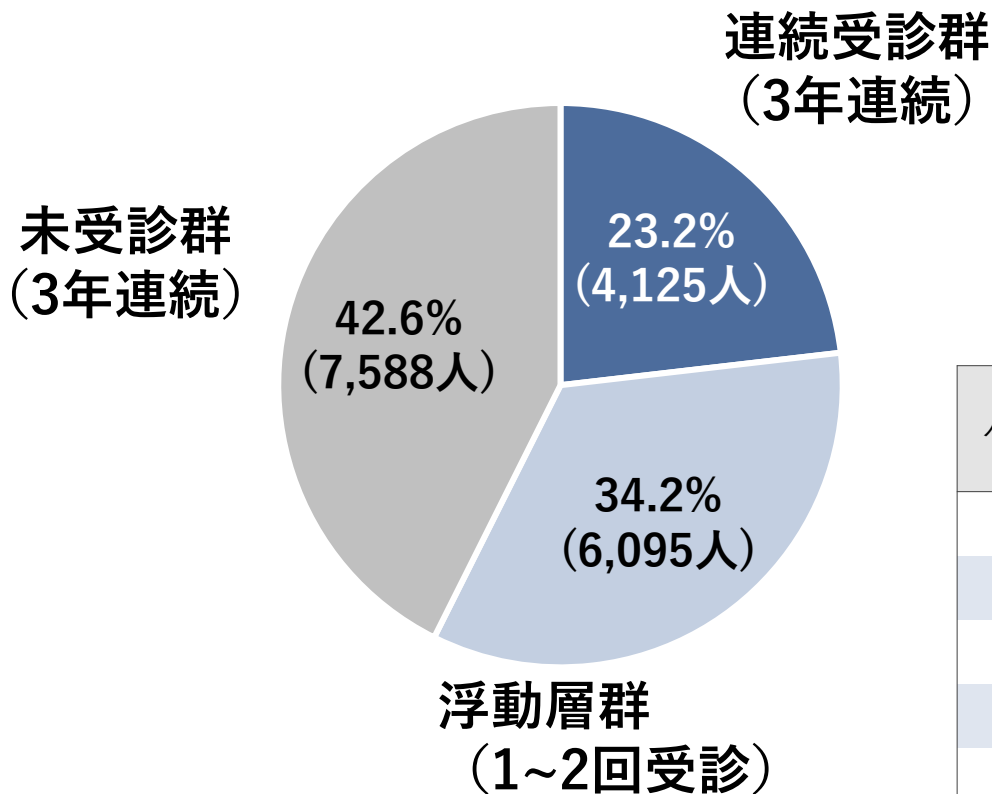


年度別 健診受診率（被保険者・被扶養者別）



特定健康診査〈被扶養者の3か年健診受診状況〉

※対象：2020~2022年度継続在籍被扶養者
 ※年齢：2020年度末40歳以上



パターン	受診状況			該当者	
	2020	2021	2022	人数	割合
1	○	○	○	4,125	23.2%
2	○	○	×	1,053	5.9%
3	×	○	○	1,026	5.8%
4	○	×	○	702	3.9%
5	○	×	×	806	4.5%
6	×	○	×	1,111	6.2%
7	×	×	○	1,397	7.8%
8	×	×	×	7,588	42.6%

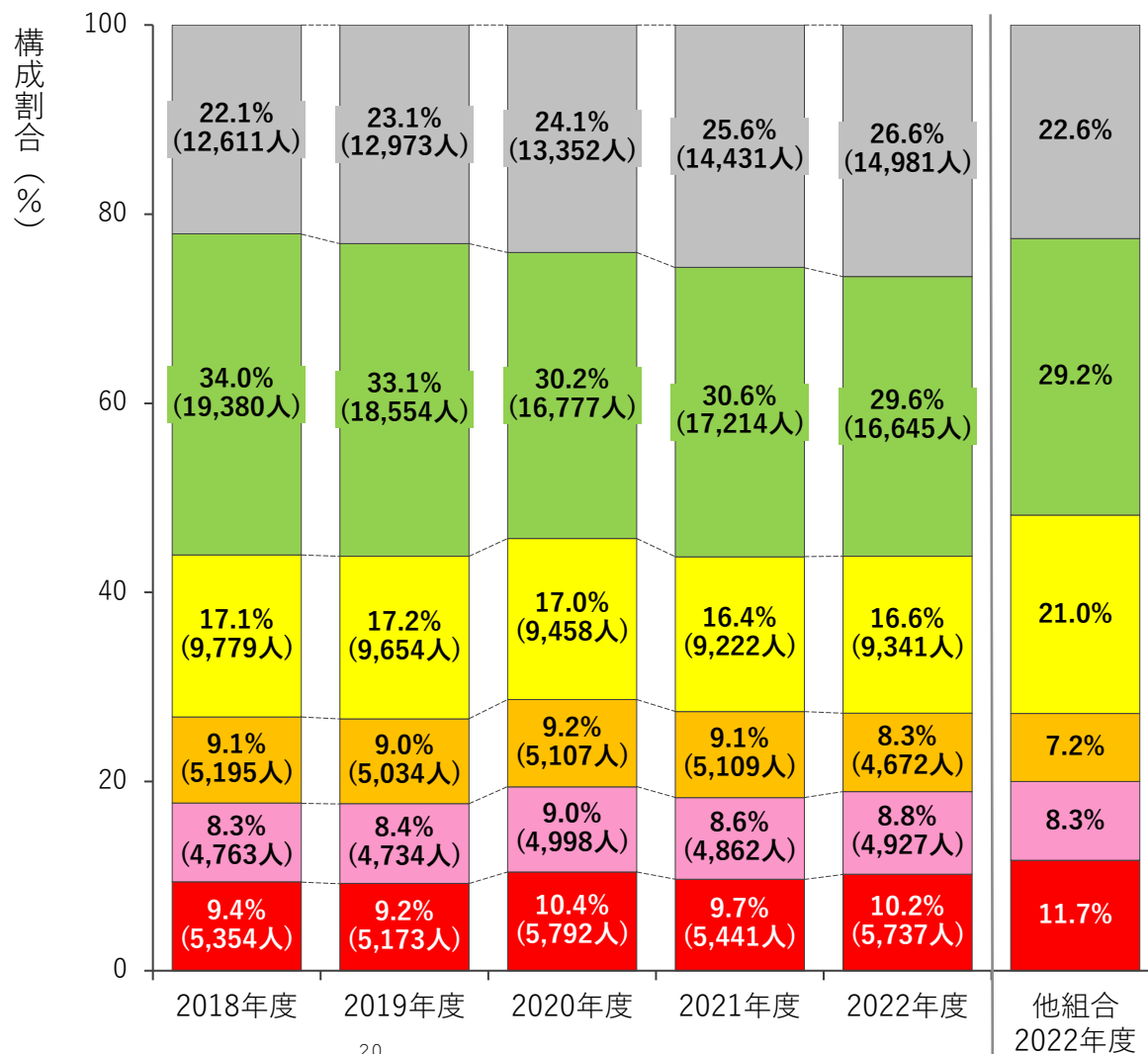
生活習慣病対策 特定保健指導 〈特定保健指導割合（全体）〉

※対象：各年度継続在籍 ※年齢：各年度末40歳以上

- 情報提供の内在リスクの判定基準
- ・肥満：BMI25以上、または腹囲85cm（男性）・90cm（女性）以上
 - ・検査値リスク有：下記のいずれか1つ以上該当
 - ①血糖：空腹時血糖100mg/dl以上
(空腹時血糖を未測定の場合は、HbA1c 5.6%以上)
 - ②脂質：中性脂肪150mg/dl以上またはHDLコレステロール40mg/dl未満
 - ③血圧：収縮期血圧130mmHg以上または拡張期血圧85mmHg以上

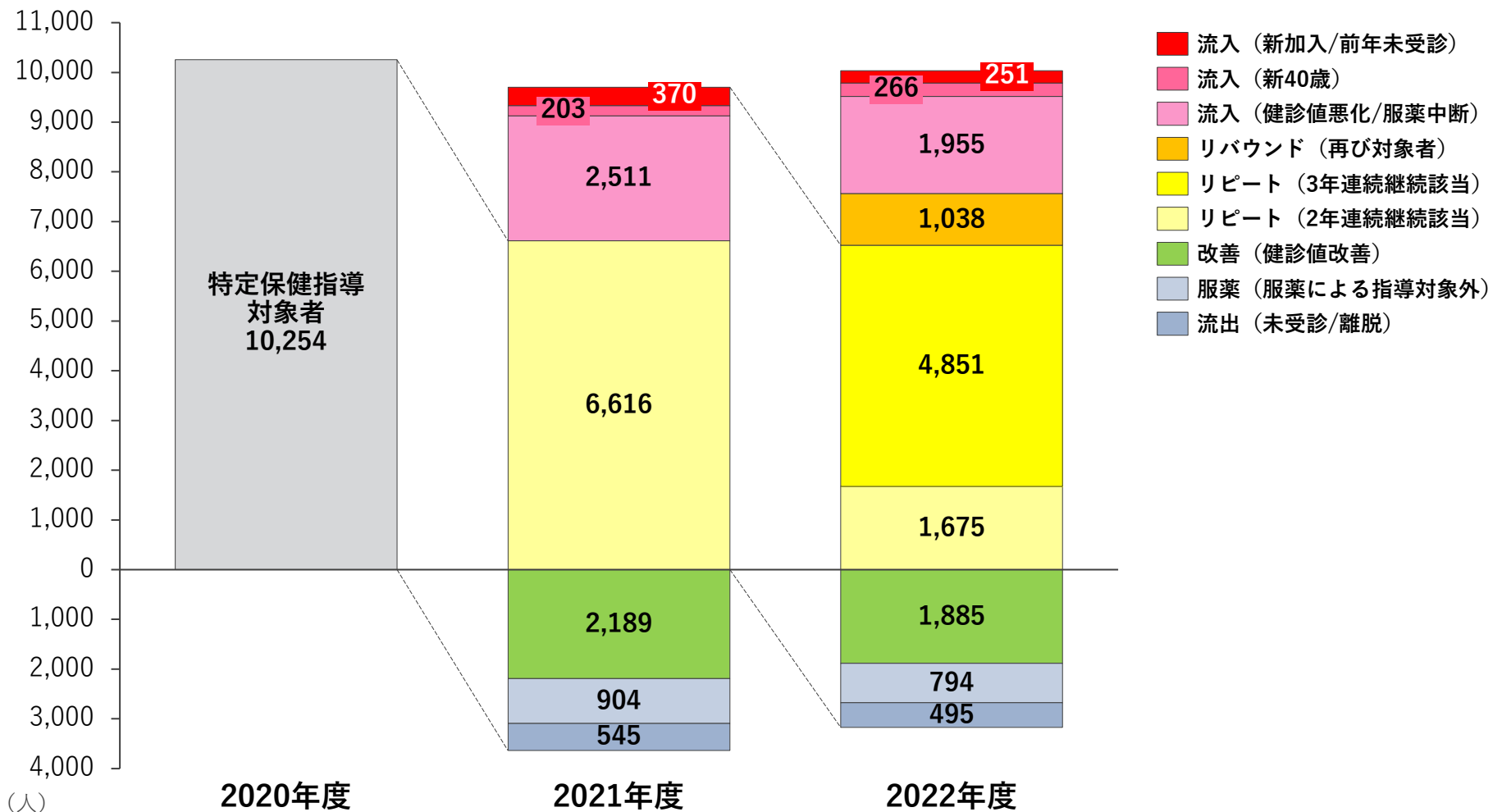
特定保健指導対象者割合（全体）

- 服薬
- 情報提供（非肥満_検査値正常）
- 情報提供（非肥満_検査値リスク有）
- 情報提供（肥満_検査値正常）
- 動機付け支援
- 積極的支援



生活習慣病対策 特定保健指導 〈流入出分析 被保険者〉

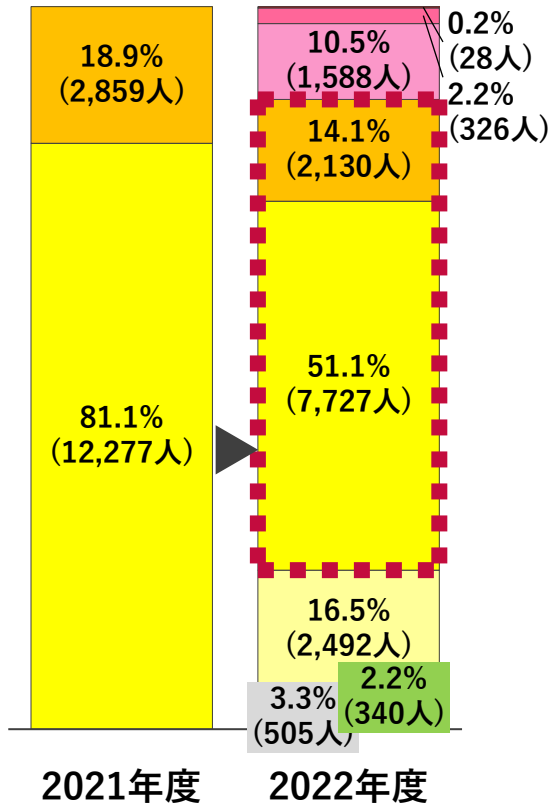
※対象：各年度継続在籍被保険者
※年齢：各年度末40歳以上



生活習慣病対策 重症化予防 〈治療放置の恐れがある群〉

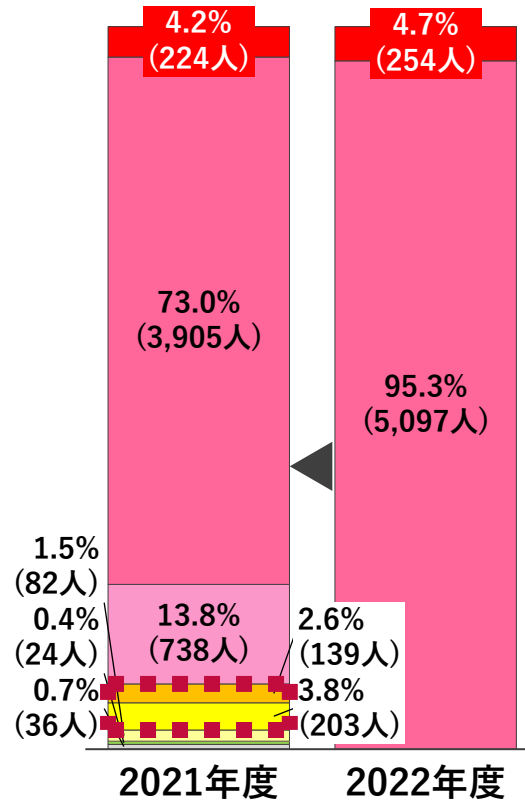
※対象：各年度継続在籍被保険者
※年齢：各年度末40歳以上

2021年度 受診勧奨対象である群
の2022年度の階層



2年連続受診勧奨対象である群
：9,857人（65.1%）

2022年度 重症化群及び生活機能低下群
の2021年度の階層



医療機関未受診による重症化が疑われる群
：342人（6.4%）

- 生活機能低下群
- 重症化群
- 生活習慣病群
- 治療放置群
- 患者予備群
- 不健康群
- 正常群
- 不明

生活習慣病対策 重症化予防 〈未受診者リスク別人数〉

※対象：2022年度継続在籍者
生活習慣病（重症化含む）での通院・入院をしていない者
※通院・入院のレセプト条件：2022年度内レセプト、疑い傷病含む
※対象レセプト：医科

	患者予備群（受診勧奨域）	治療放置群（治療域）
リスク層別 未受診者分析	空腹時血糖：110~125mg/dl 又はHbA1c：6.0~6.4%	空腹時血糖：126mg/dl以上 又はHbA1c：6.5%以上
	収縮期血圧：140~159mmHg 又は拡張期血圧：90~99mmHg	収縮期血圧：160mmHg以上 又は拡張期血圧：100mmHg以上
	中性脂肪：300~499mg/dl以上 又はLDL：140~179mg/dl以上 又はHDL：35~39mg/dl	中性脂肪：500mg/dl以上 又はLDL：180mg/dl以上 又はHDL：35mg/dl未満
1	10,320	1,664
2	1,886	940
3	151	189

（血糖・血圧・脂質）
有所見数

15,150人中、3,166人(20.9%)が複数リスク

2型糖尿病治療中患者 2,809人

不明者

HbA1c及び空腹時血糖の検査値が無い

558人

コントロール者

HbA1c6.5%未満かつ、空腹時血糖126mg/dl未満

531人

アンコントロール者

HbA1c6.5%以上または、空腹時血糖126mg/dl以上

1,720人

不明
eGFR、尿蛋白
検査値無し

0人

糖尿病のみ

1,156人

腎機能低下疑い

※1

509人

尿蛋白(2+以上)または
eGFR30未満

※2

55人

※1 次のいずれかに該当：

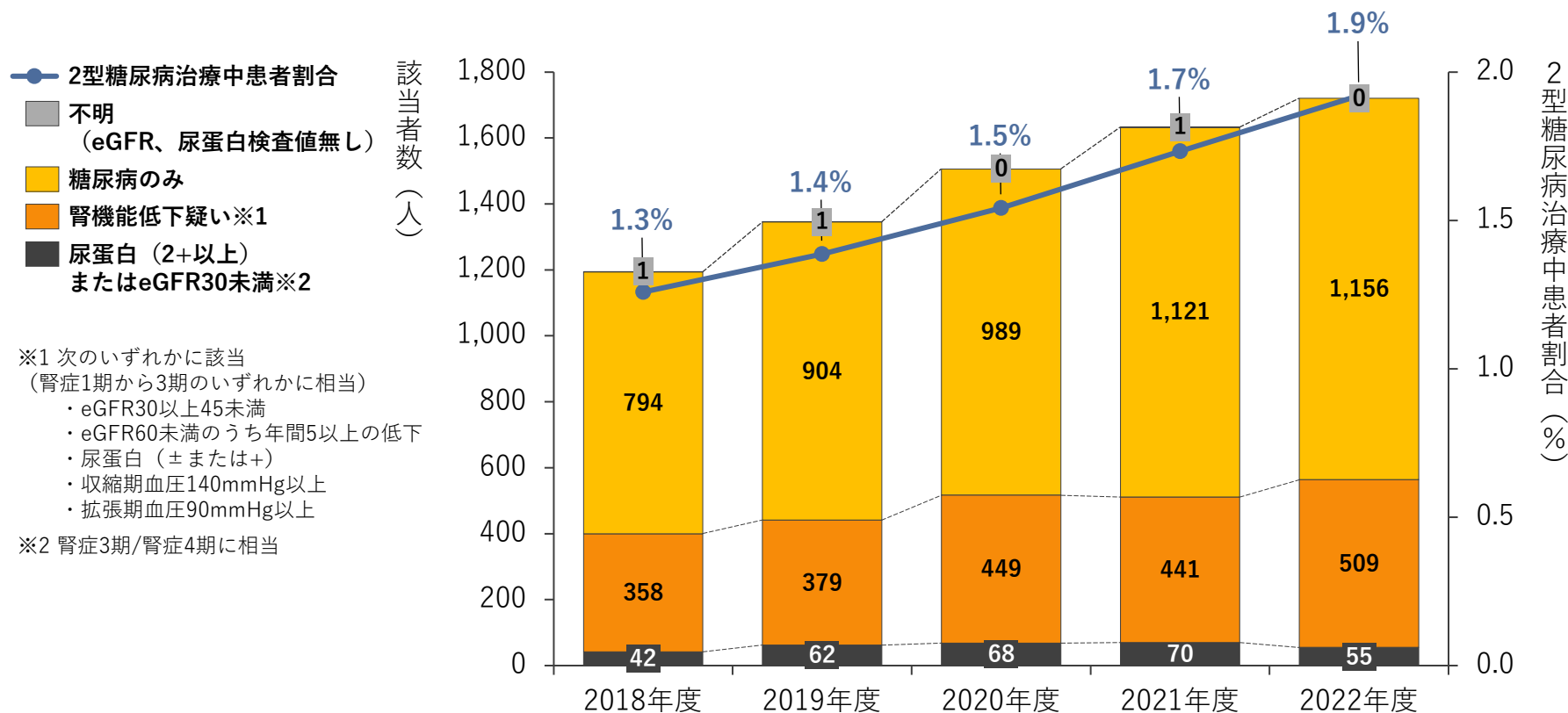
eGFR30以上45未満/eGFR60未満のうち年間5以上の低下/尿蛋白（±または+）/収縮期血圧140mmHg以上/拡張期血圧90mmHg以上
 （腎症1期から3期のいずれかに相当）

※2 腎症3期/腎症4期に相当

生活習慣病対策 重症化予防 〈糖尿病患者 腎症病期分類割合〉

※レセプト：医科入院外、調剤（12月～翌年3月）
 ※健診：各年度受診分（eGFR低下速度は前年度受診分も参照）
 ※除外対象：12月～翌年3月に人工透析が発生している者

2型糖尿病治療中患者割合およびアンコントロール者（HbA1c6.5%以上または、空腹時血糖126mg/dl以上）腎症病期分類



※1 次のいずれかに該当
 （腎症1期から3期のいずれかに相当）
 ・ eGFR30以上45未満
 ・ eGFR60未満のうち年間5以上の低下
 ・ 尿蛋白（±または+）
 ・ 収縮期血圧140mmHg以上
 ・ 拡張期血圧90mmHg以上

※2 腎症3期/腎症4期に相当

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
2型糖尿病治療中患者	2,029人	2,151人	2,325人	2,589人	2,809人
アンコントロール者	1,195人	1,346人	1,506人	1,633人	1,720人
アンコントロール者割合 ※3	58.9%	62.6%	64.8%	63.1%	61.2%

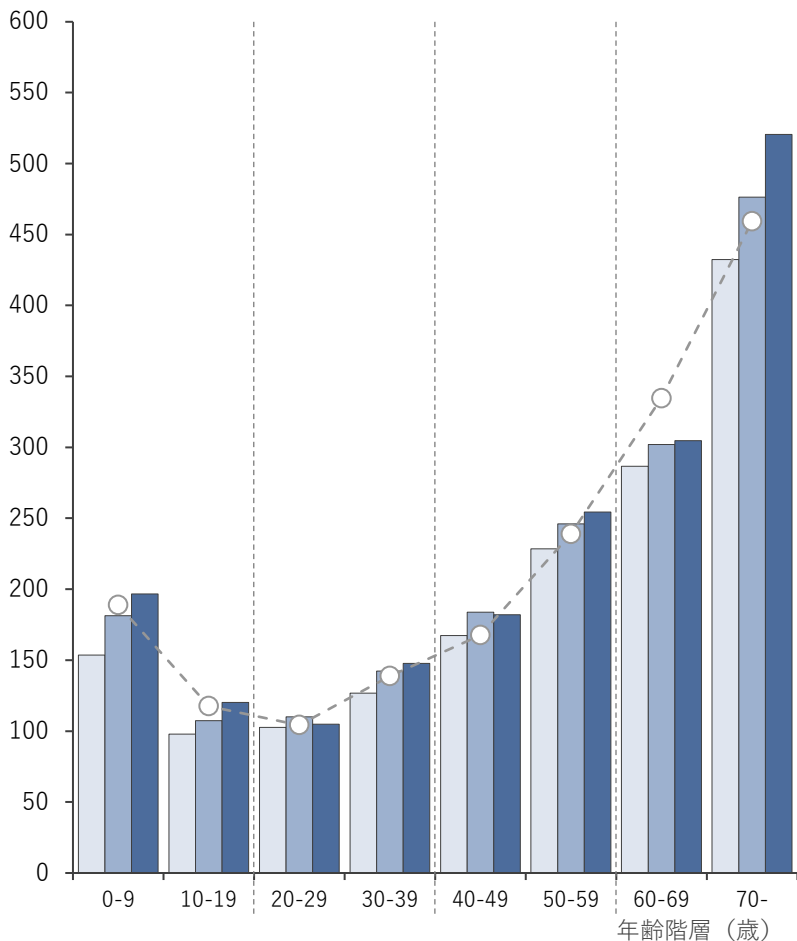
※3 アンコントロール者割合：2型糖尿病治療中患者におけるアンコントロール者（HbA1c6.5%以上または、空腹時血糖126mg/dl以上）の割合

医療費分析 〈患者あたり医療費〉

健保全体 年齢階層別患者あたり医療費

2020年度 2021年度 2022年度 -○- 他組合2022年度

患者一人当たり医療費(千円)

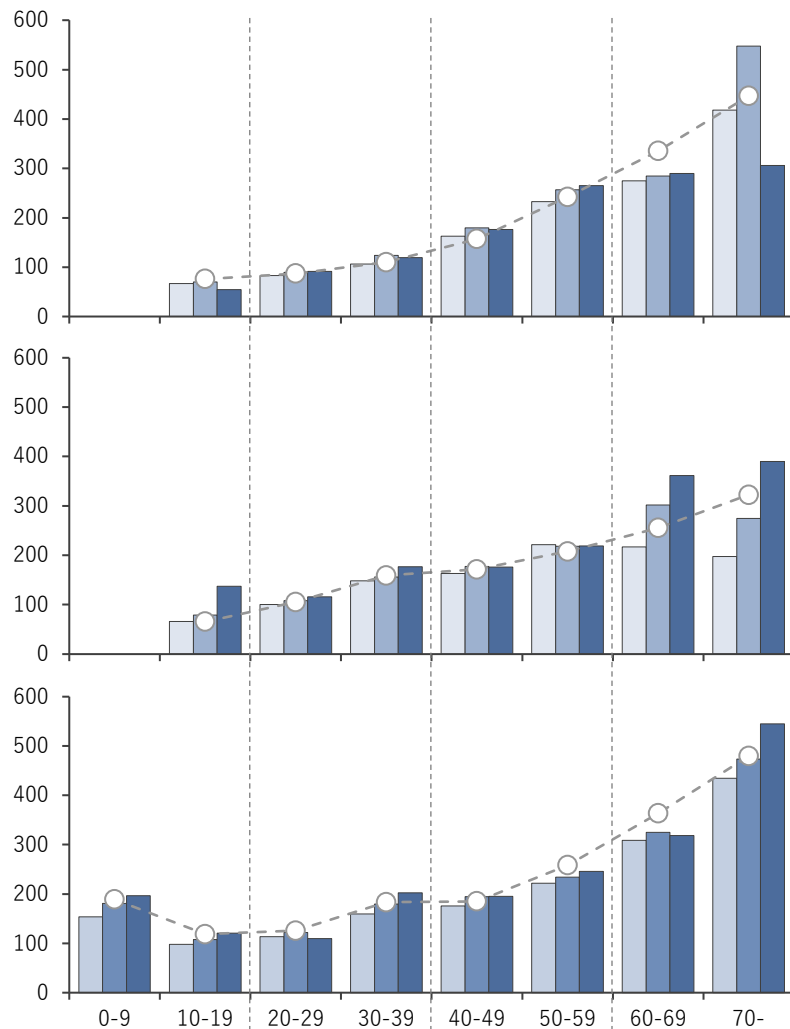


属性毎 年齢階層別患者あたり医療費

男性被保険者

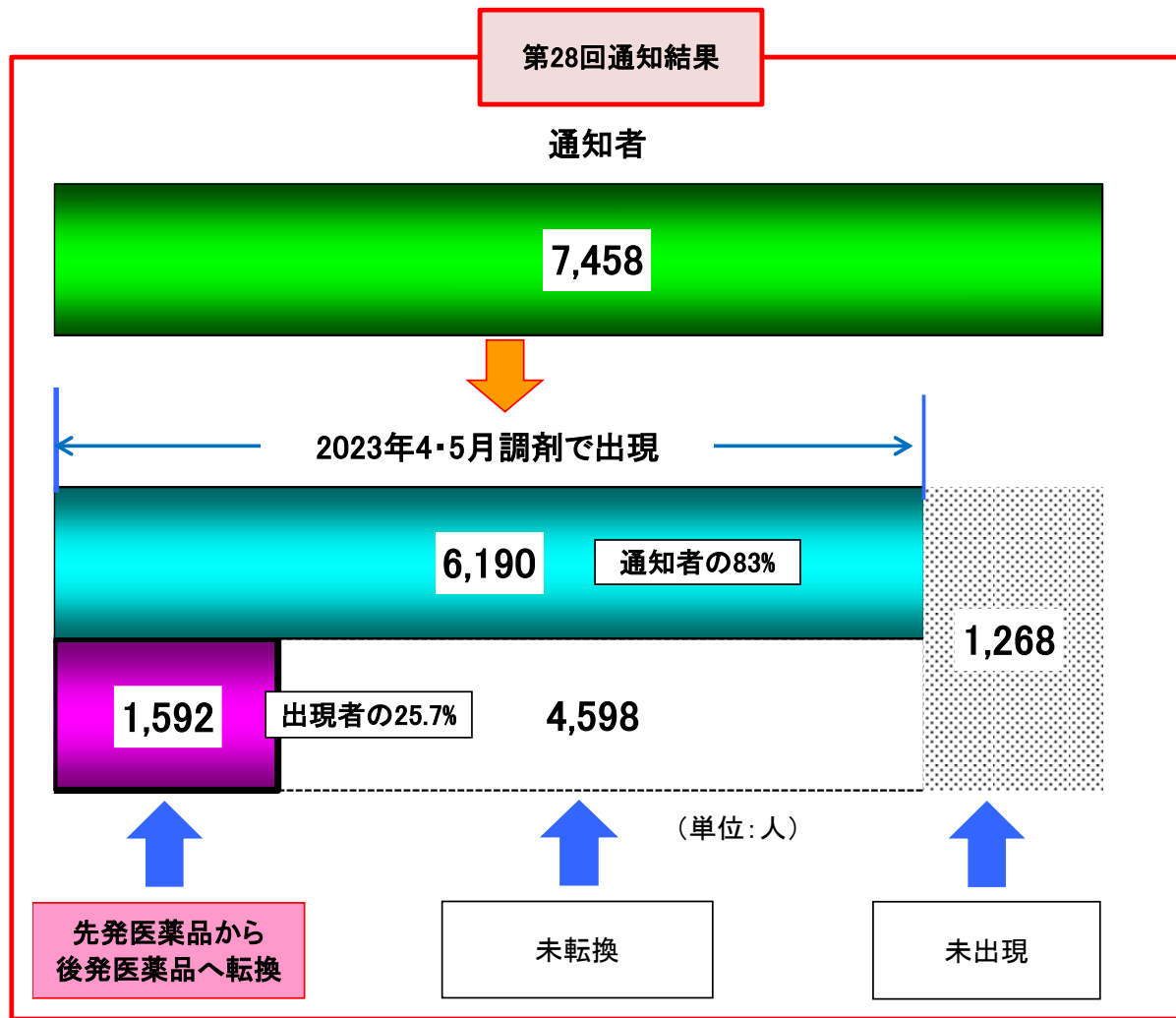
女性被保険者

被扶養者

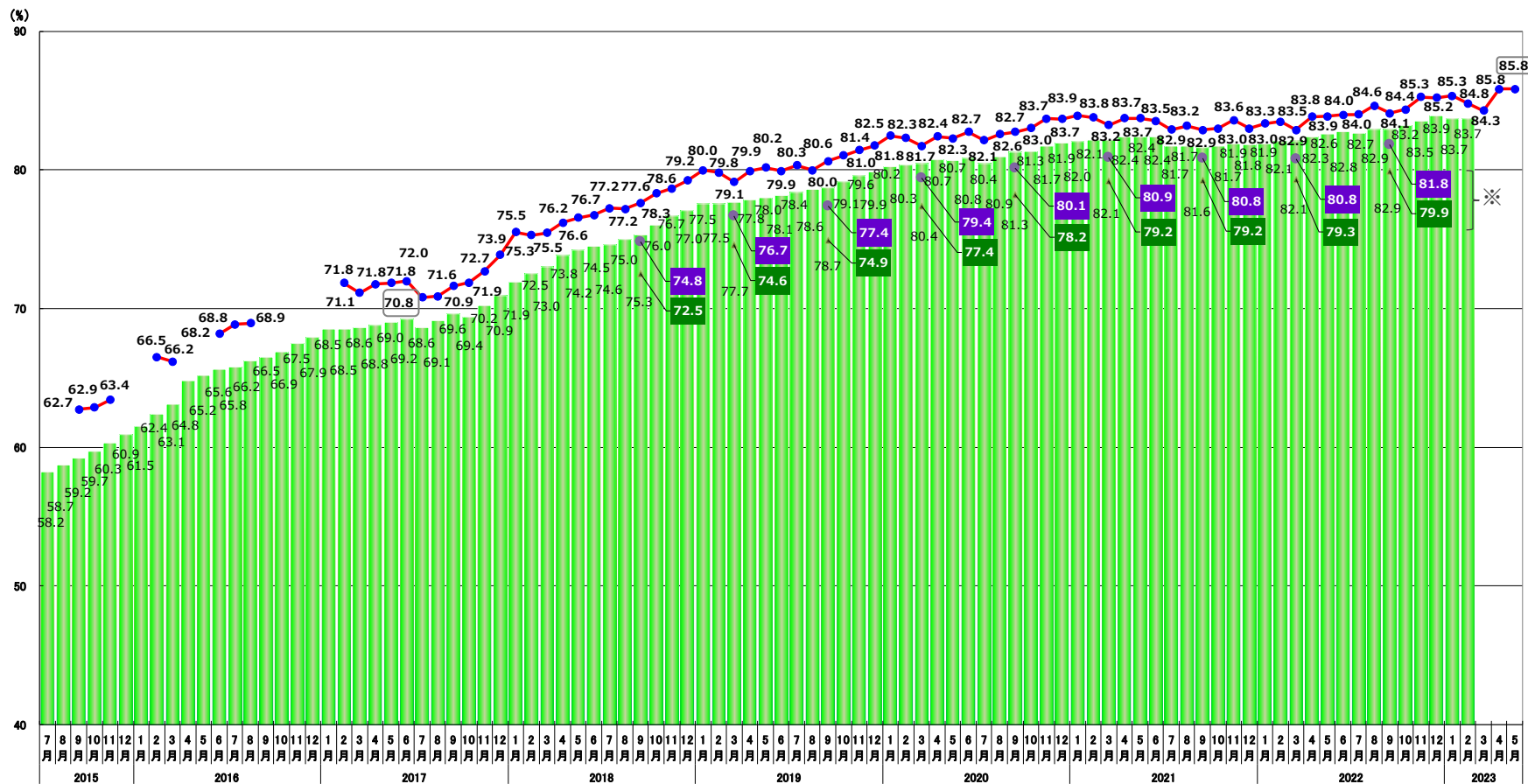


後発医薬品 利用促進通知者の出現・転換状況

出現と転換



後発医薬品 数量シェア（新指標）の月次推移



上図、薬剤処方量ベースにおける後発医薬品のシェアは、厚生労働省が公表する「各先発医薬品の後発医薬品の有無に関する情報」に基づき下記式を用いて算出しています。

$$\text{後発医薬品の数量シェア(置換え率)} = \frac{\text{[後発医薬品の数量*]}}{\text{[後発医薬品のある先発医薬品の数量*] + [後発医薬品の数量*]}}$$

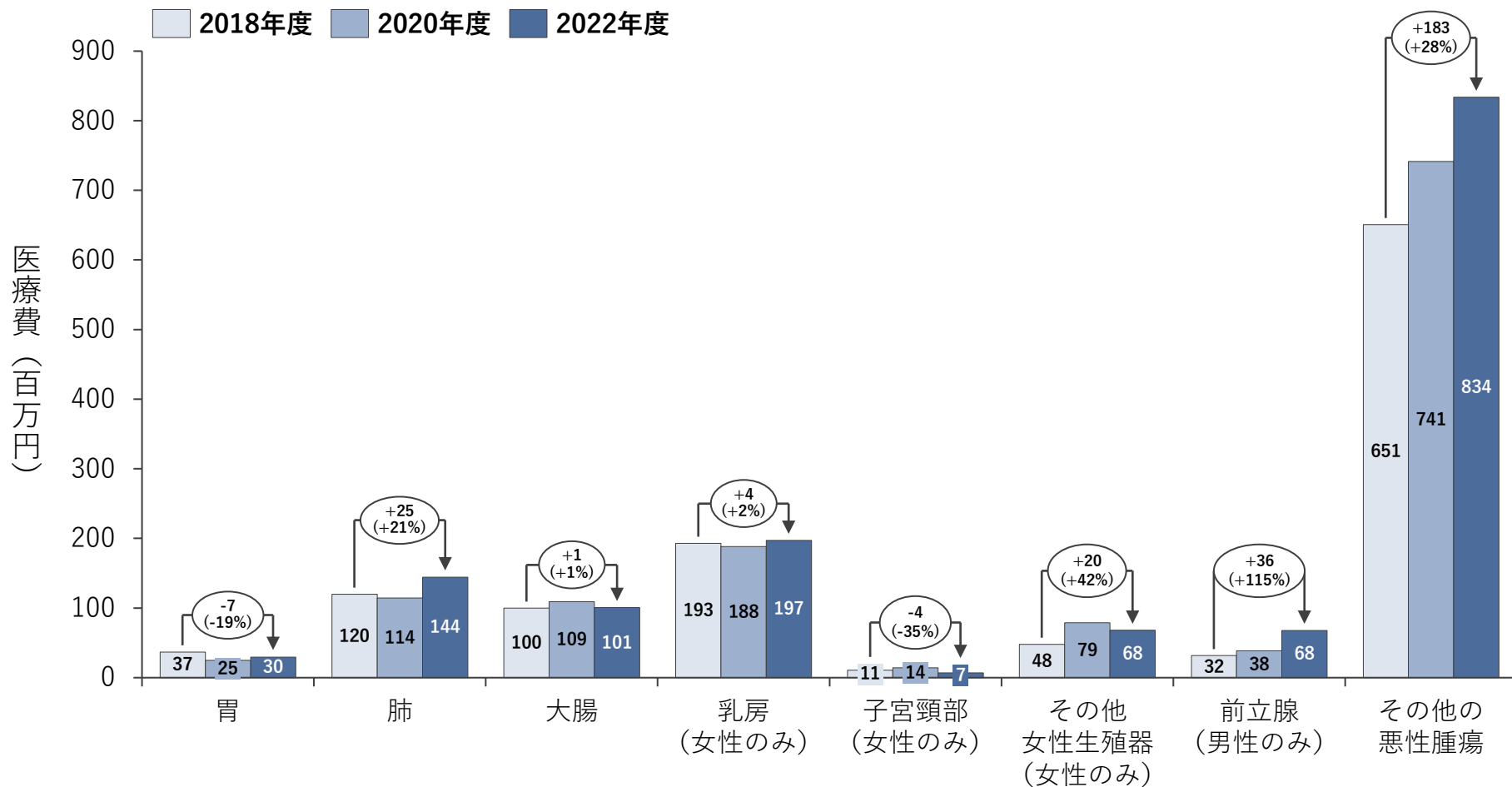
(※数量=処方量×投与日数)

(※)NDB:ナショナルデータベース。対象レセプトに「医科入院」、「医科入院外」、「DPC(出来高払い部分)」、「歯科」を含む。

- 貴組合の使用率
- 全保険者平均

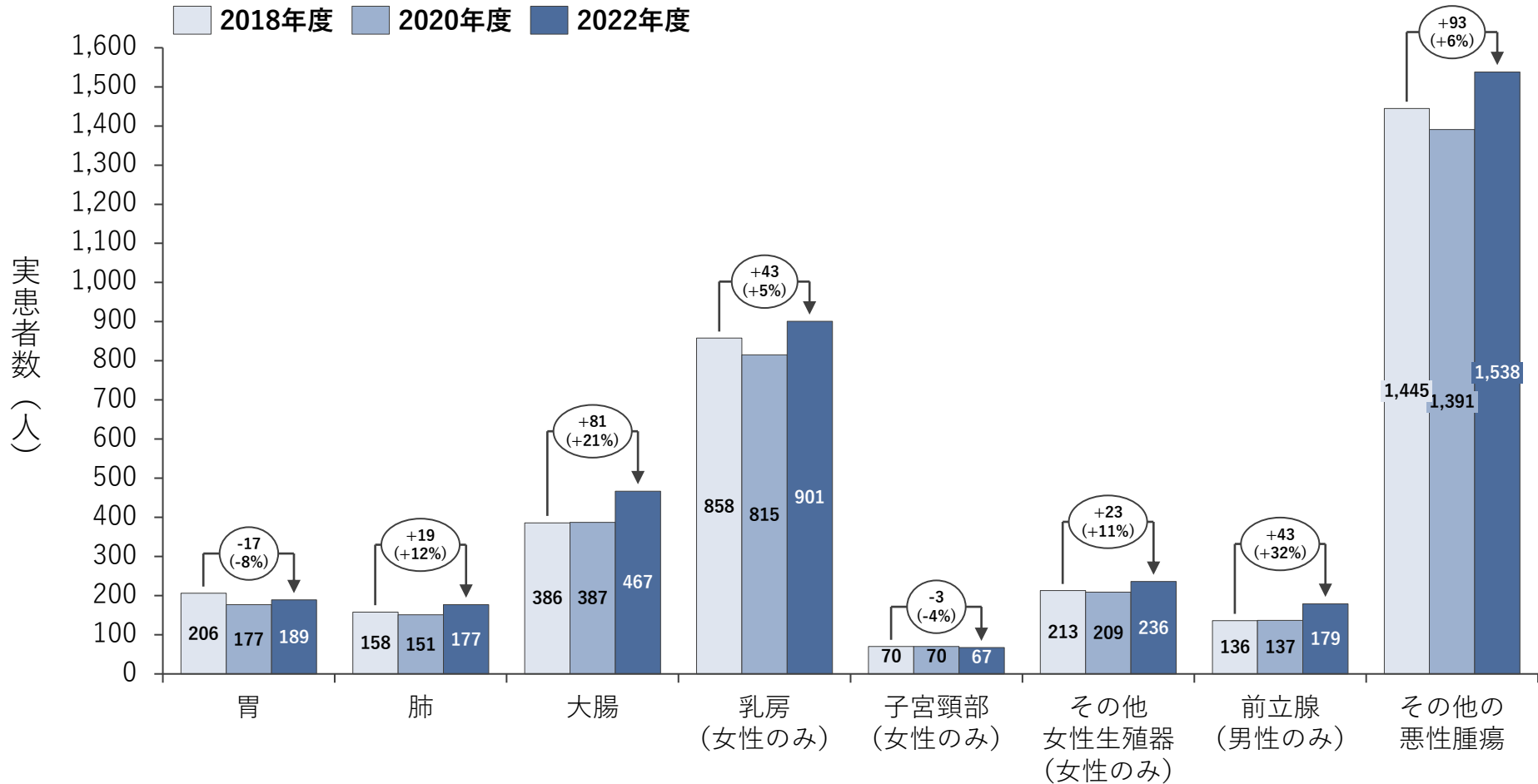
がん対策 〈医療費経年比較〉

※医療費抽出方法：PDM法
 ※対象レセプト：医科、調剤
 ※疑い傷病：除く

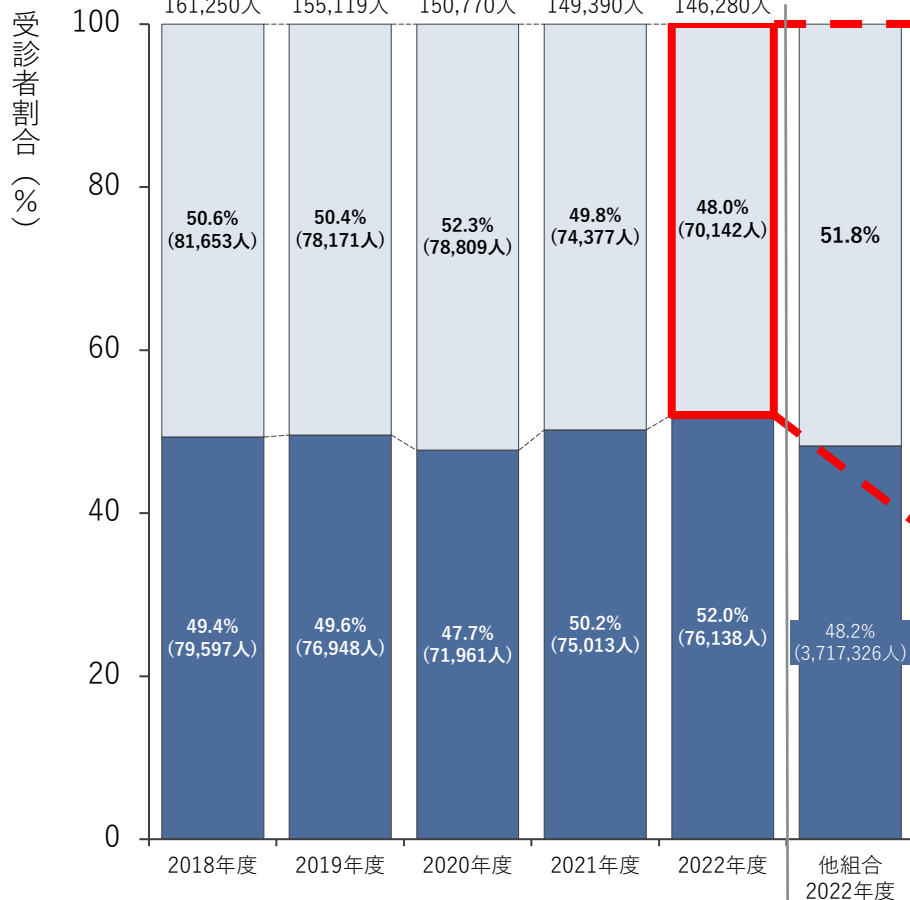


がん対策 〈患者数経年比較〉

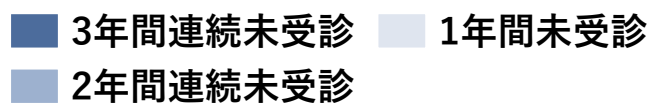
※対象レセプト：医科
※疑い傷病：除く



歯科受診者割合

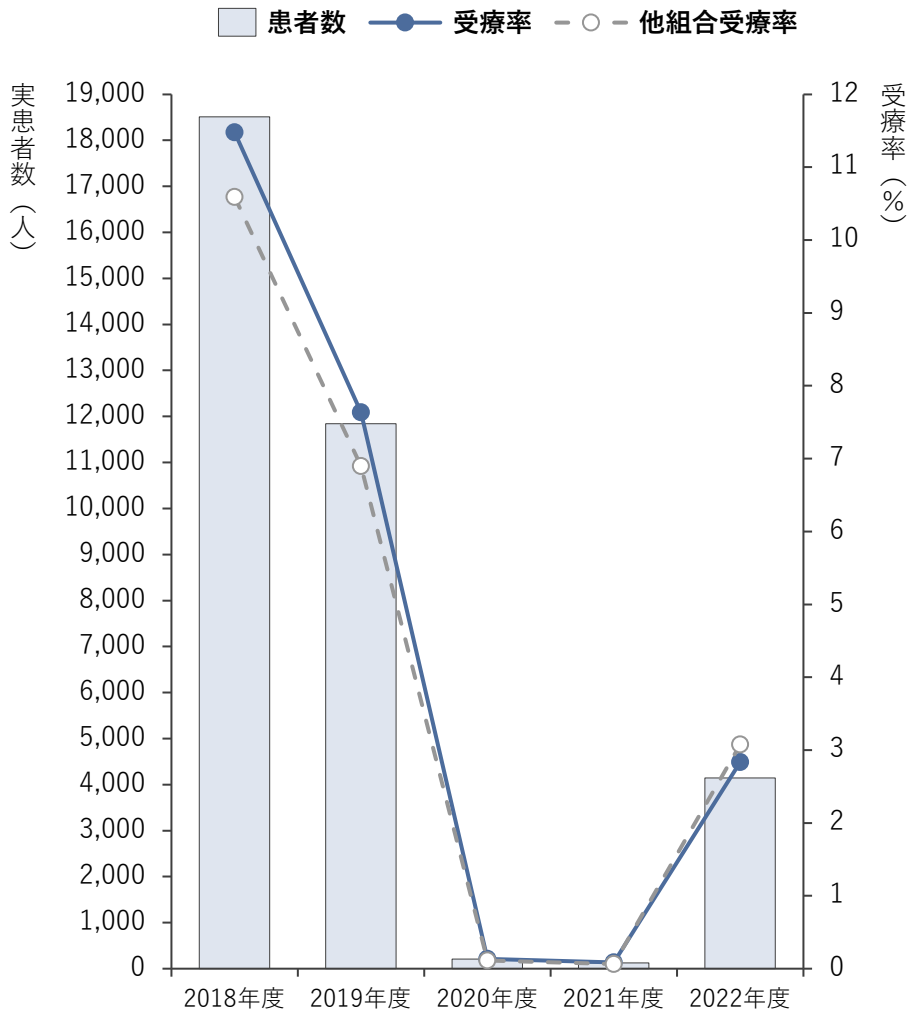


2022年度未受診者の実態

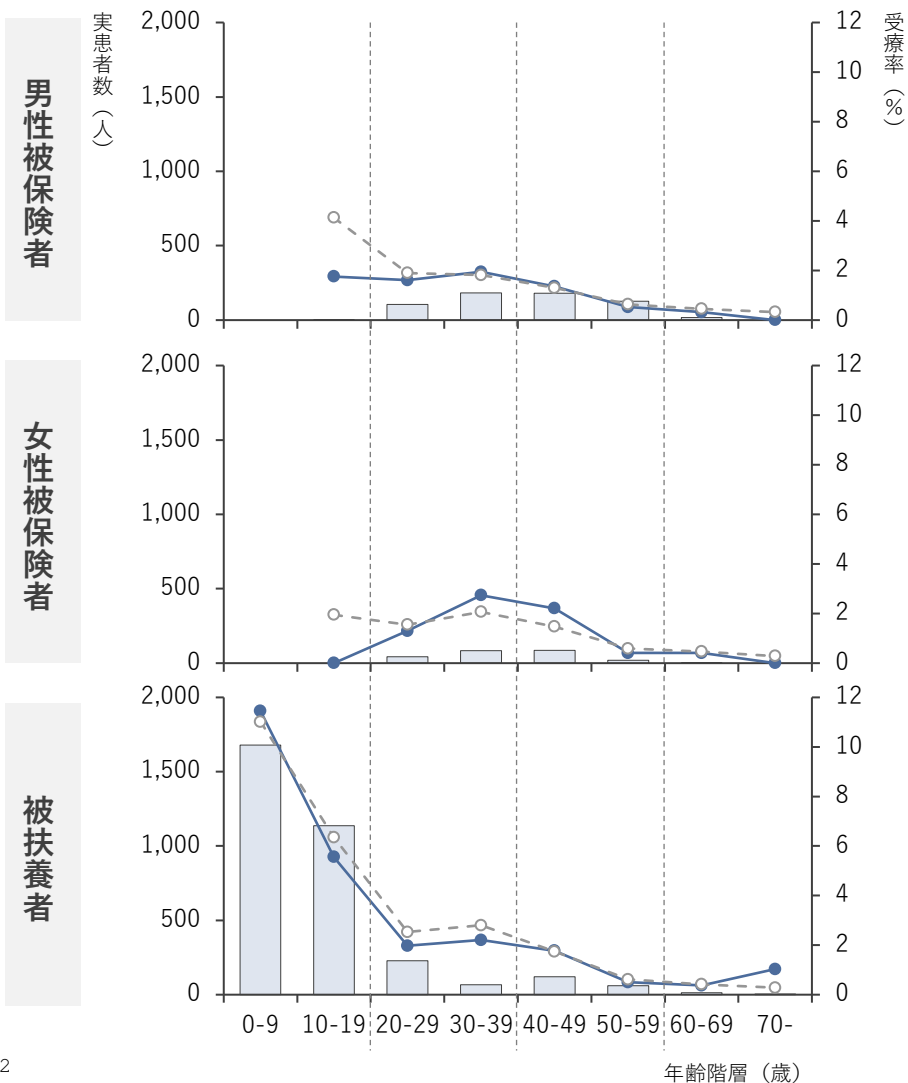


※2020年度～2022年度継続在籍者に限定

健保全体 インフルエンザの受療状況



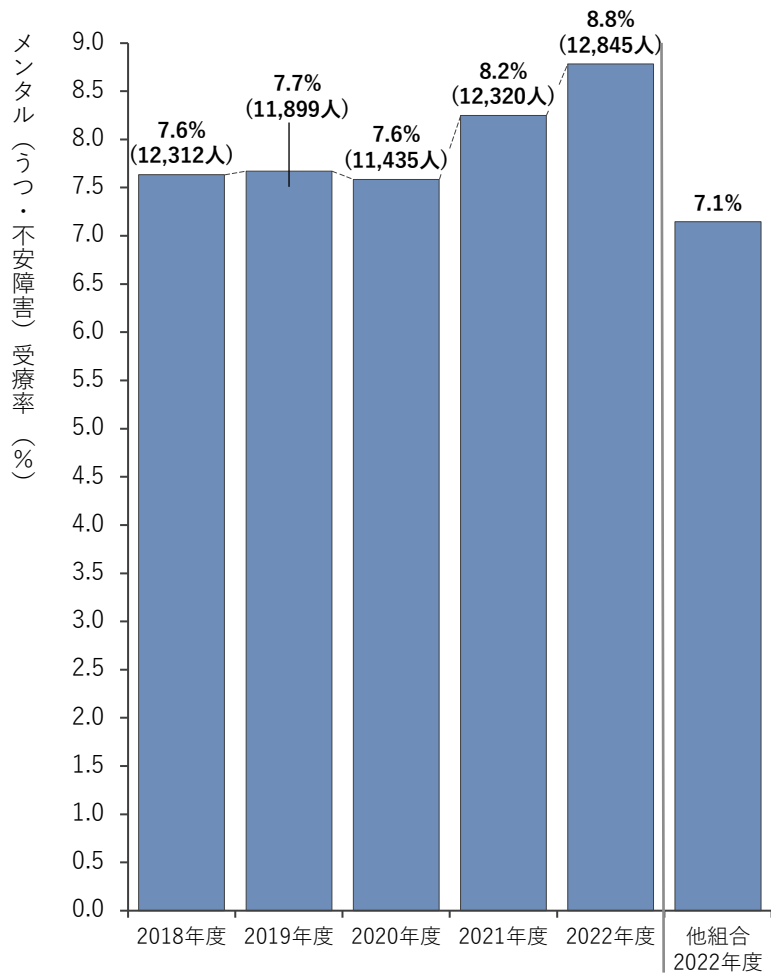
2022年度 年齢階層別インフルエンザの受療状況



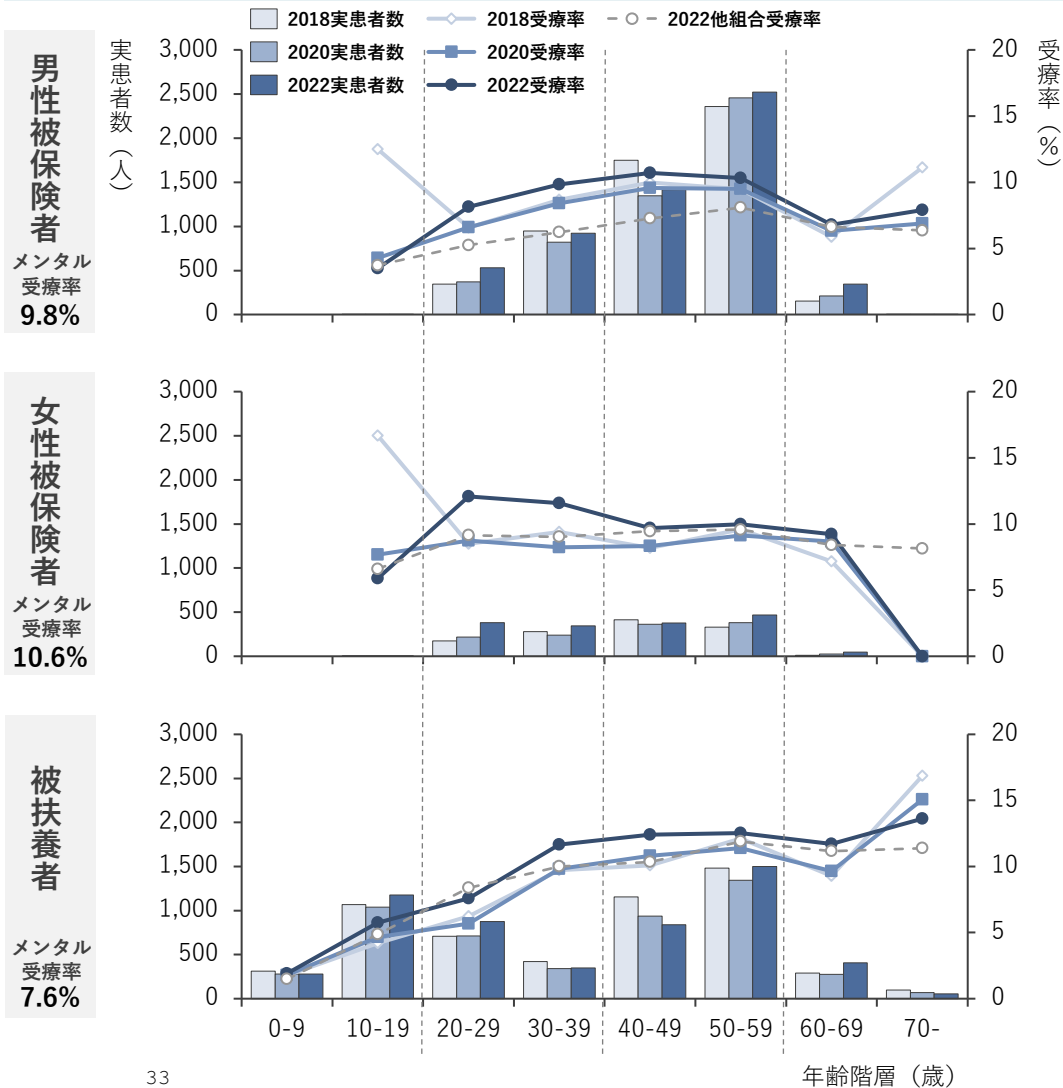
メンタル疾患対策 〈気分障害（うつ病など）・神経性障害（不安障害など）〉

※対象レポート：医科
※疑い傷病：除く

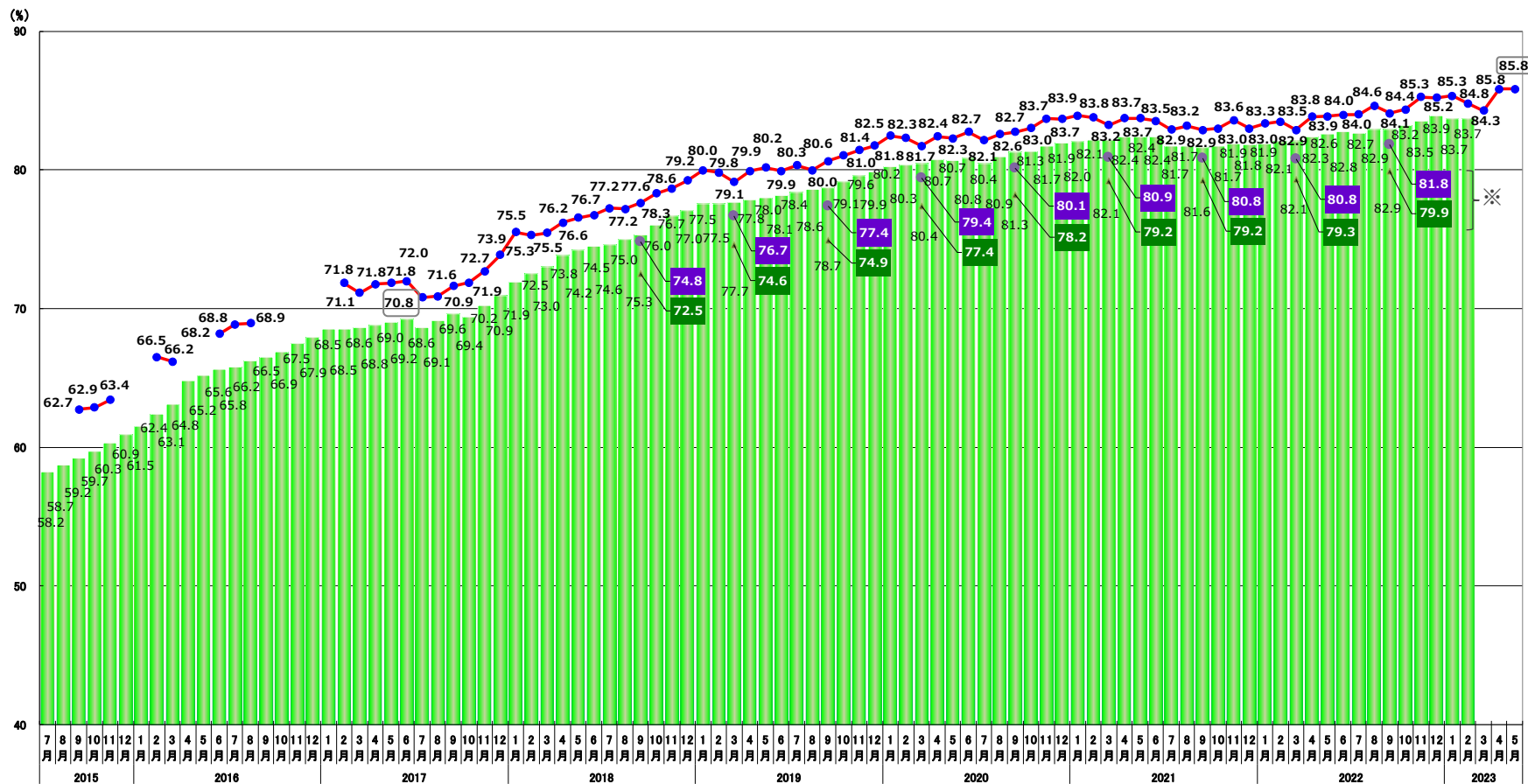
年度別 メンタル受療率



年齢階層別 実患者数と受療率（経年比較）



後発医薬品 数量シェア（新指標）の月次推移



上図、薬剤処方量ベースにおける後発医薬品のシェアは、厚生労働省が公表する「各先発医薬品の後発医薬品の有無に関する情報」に基づき下記式を用いて算出しています。

$$\text{後発医薬品の数量シェア(置換え率)} = \frac{\text{[後発医薬品の数量*]}}{\text{[後発医薬品のある先発医薬品の数量*] + [後発医薬品の数量*]}}$$

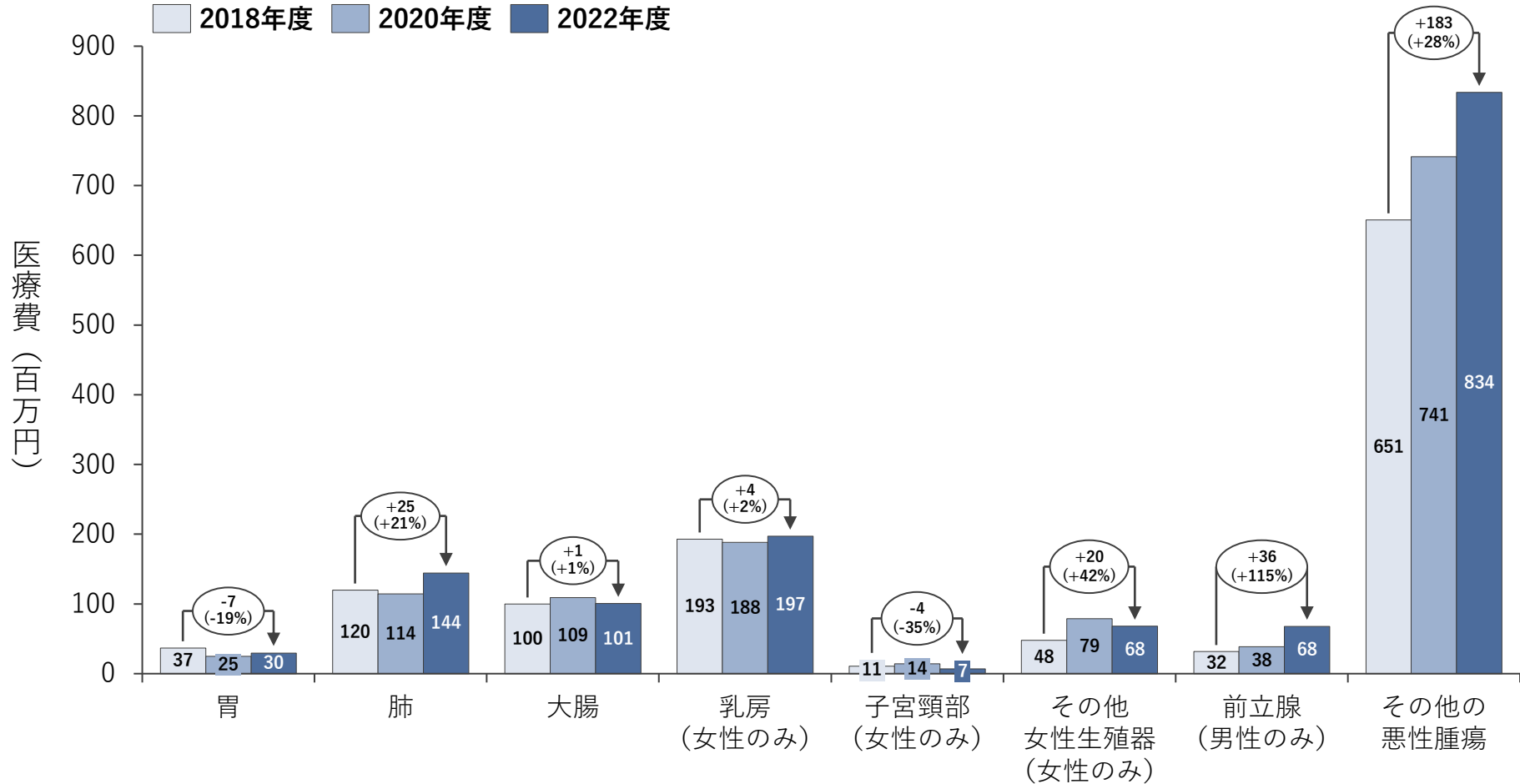
(※数量=処方量×投与日数)

(※)NDB:ナショナルデータベース。対象レセプトに「医科入院」、「医科入院外」、「DPC(出来高払い部分)」、「歯科」を含む。

■ 貴組合の使用率
■ 全保険者平均

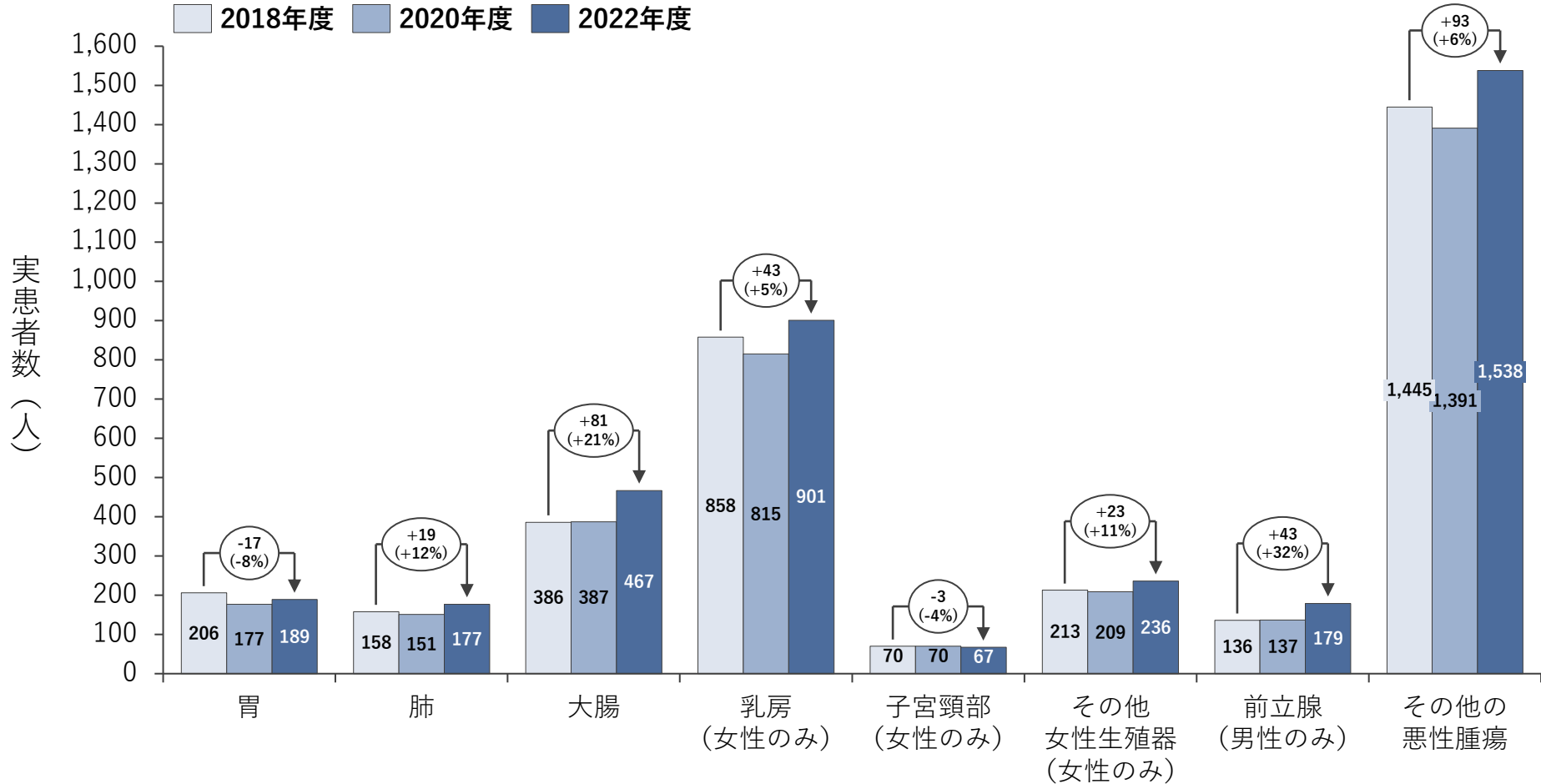
がん対策 〈医療費経年比較〉

※医療費抽出方法：PDM法
 ※対象レセプト：医科、調剤
 ※疑い傷病：除く

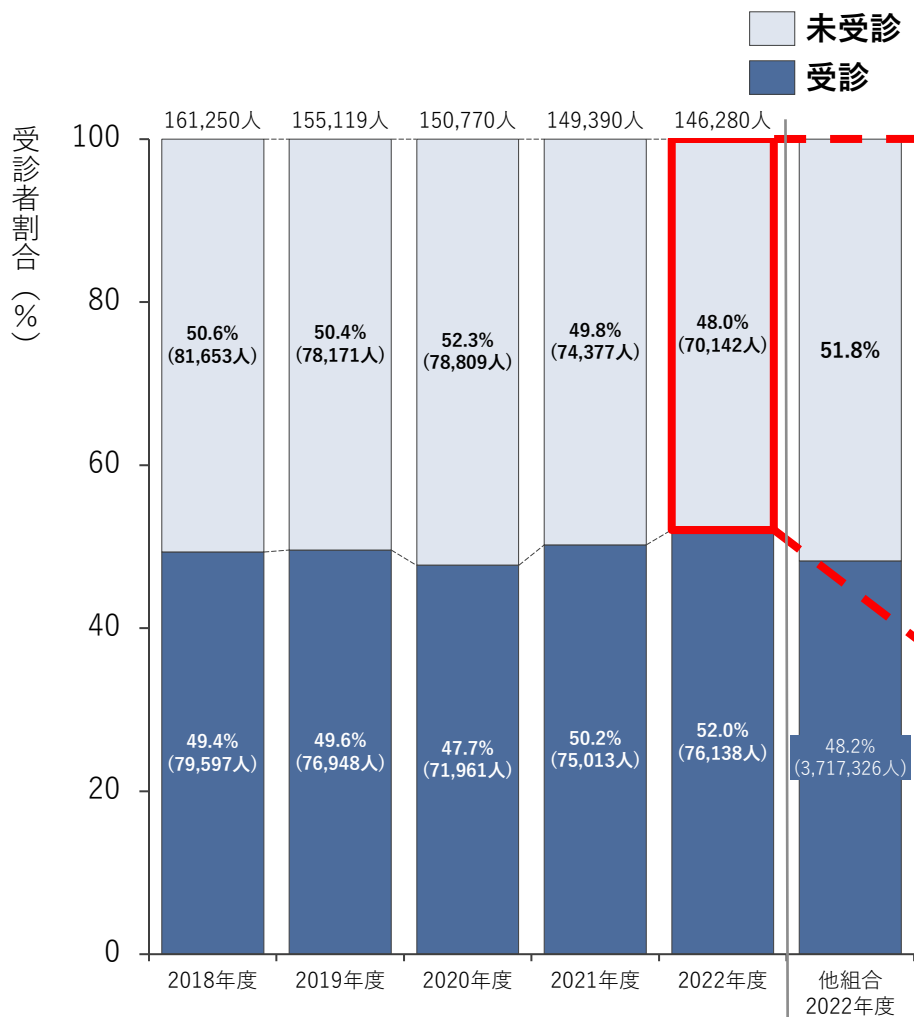


がん対策 〈患者数経年比較〉

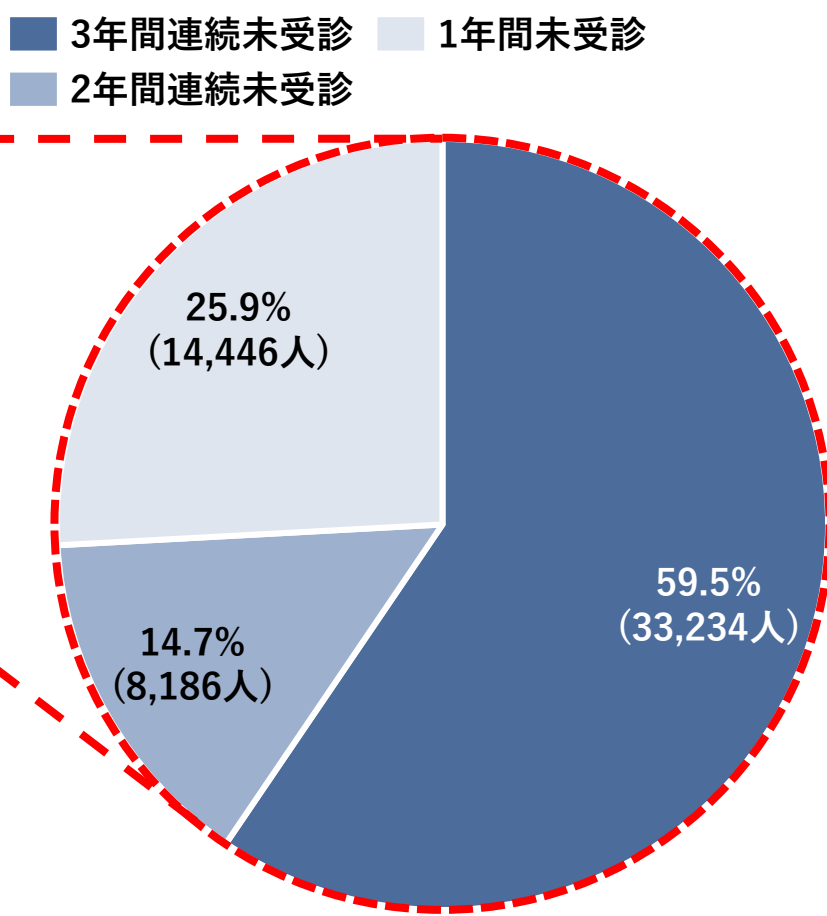
※対象レセプト：医科
※疑い傷病：除く



歯科受診者割合

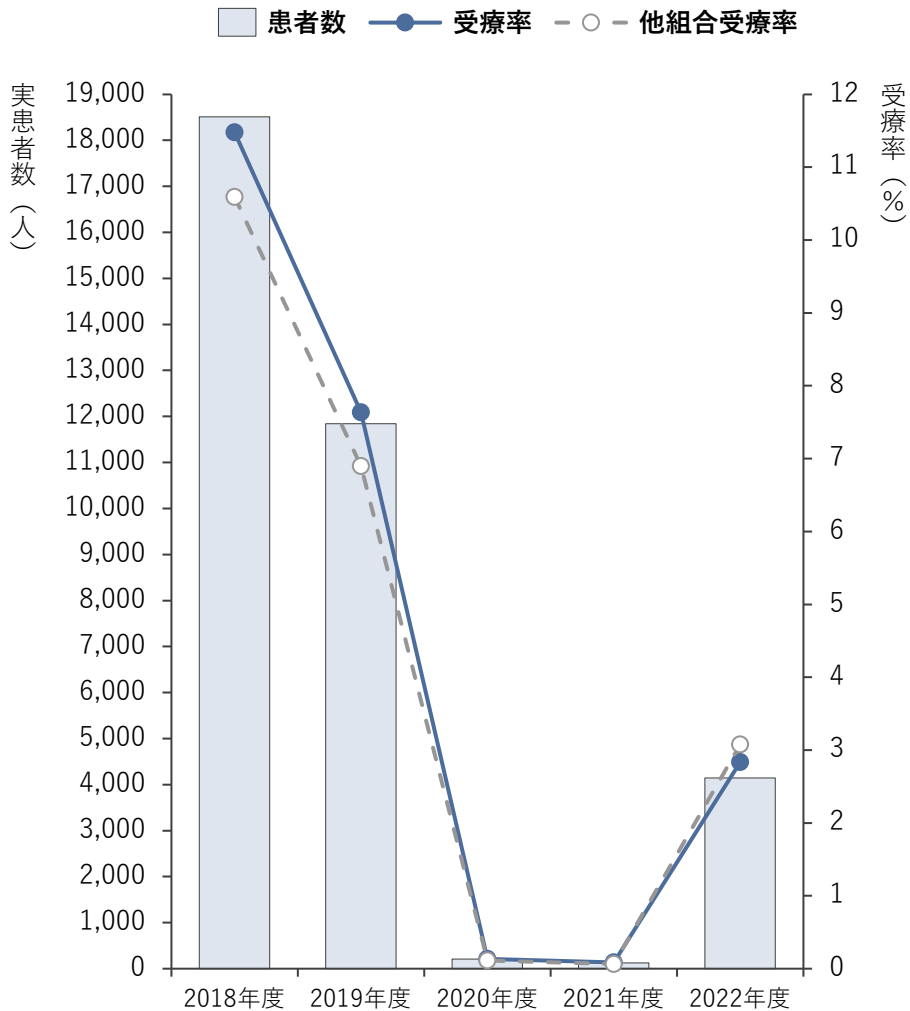


2022年度未受診者の実態

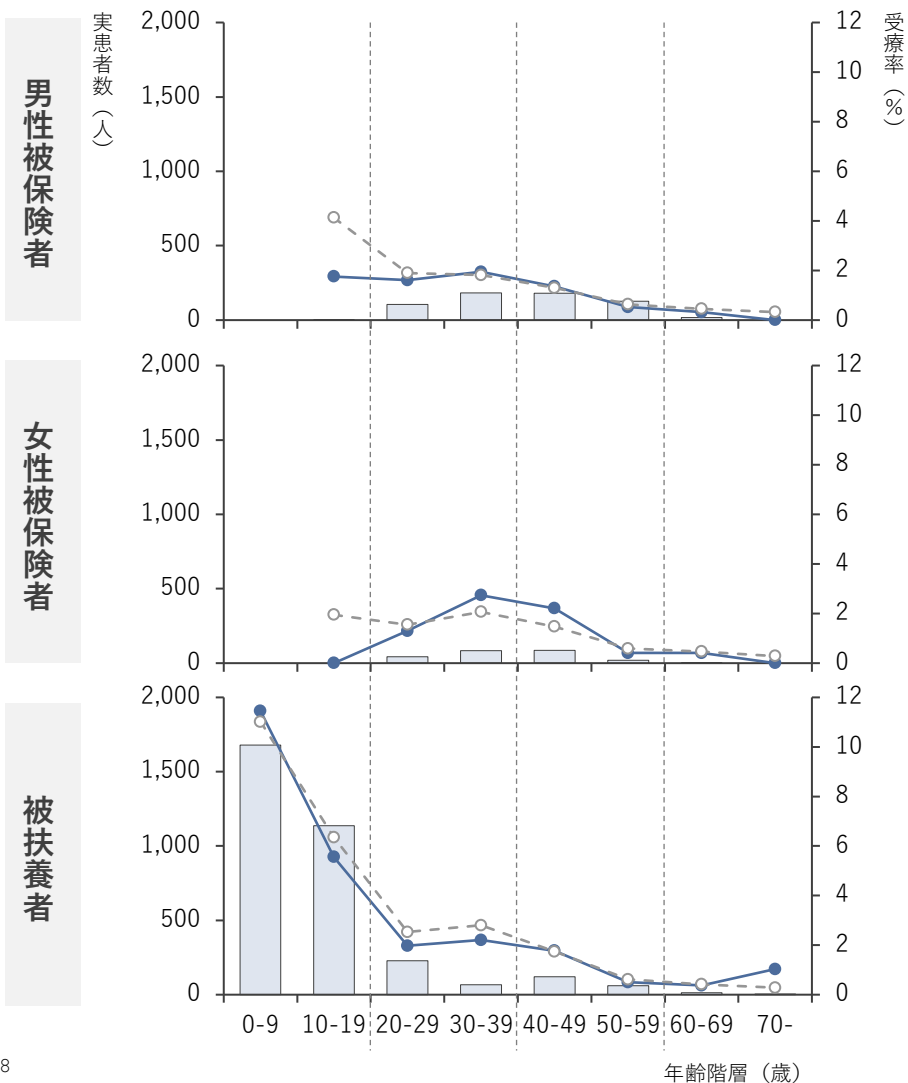


※2020年度～2022年度継続在籍者に限定

健保全体 インフルエンザの受療状況



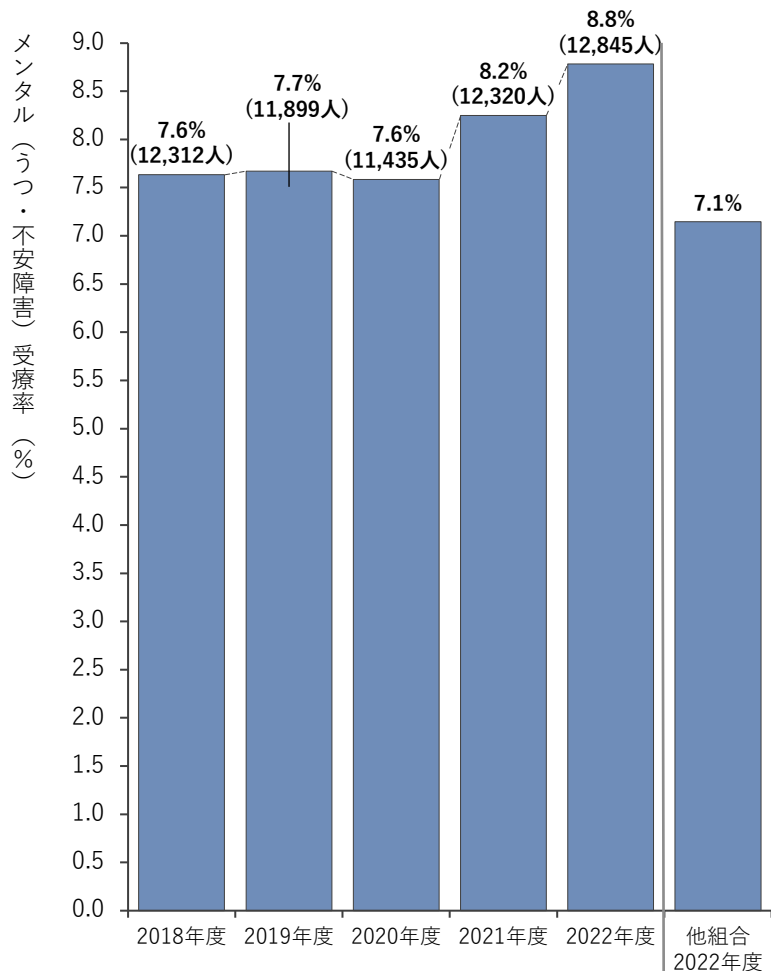
2022年度 年齢階層別インフルエンザの受療状況



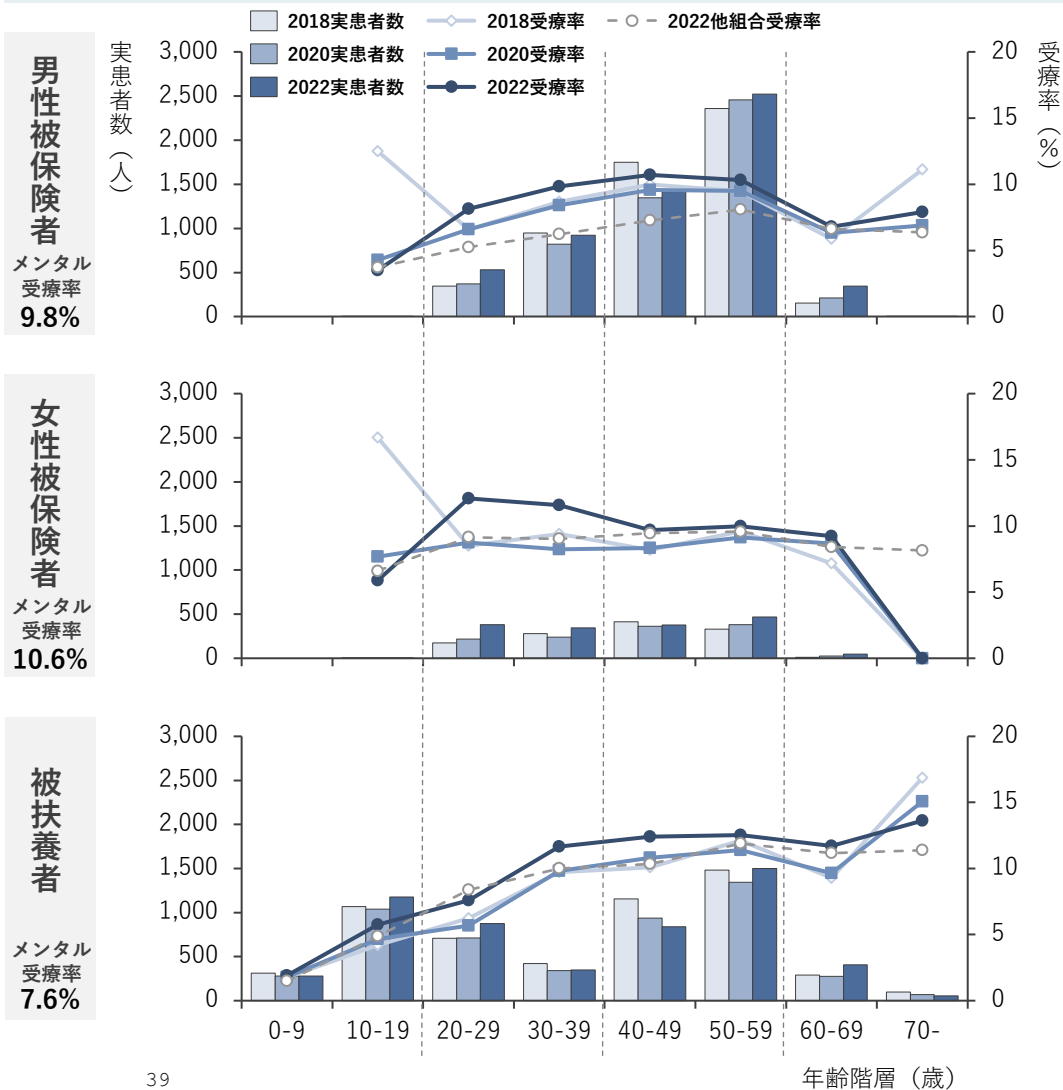
メンタル疾患対策 〈気分障害（うつ病など）・神経性障害（不安障害など）〉

※対象レポート：医科
※疑い傷病：除く

年度別 メンタル受療率



年齢階層別 実患者数と受療率（経年比較）



STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき課題
1	ア, イ, ウ	事業所間で健康課題は異なっている。	➔	被保険者（従業員）の健康維持・増進のため、健保、事業主が連携し、役割分担をした上で事業を効果的に進めていく。	✓
2	エ	生活習慣の分析により、他組合と比べて、被保険者の運動習慣のリスクが高い。	➔	健康情報発信やインセンティブ活用により、加入者のヘルスリテラシー向上を促し、予防・健康づくりの必要性を認識してもらう。	✓
3	オ, カ	被扶養者の特定健診未受診者が多く、受診率は40%前後で推移しているが、被扶養者の3か年健診受診状況を見ると、様々な受診パターンがあることが分かった。	➔	未受診者のパターンに合わせた受診勧奨を行い、健診受診率向上させる。健診受診の意義を啓発し、重要性の周知を図っていく。	✓
4	キ, ク	特定保健指導対象者にはリピート者が多く、対象者割合は減少していない。また、新40歳の対象者数は増加傾向である。	➔	効果的な特定保健指導により、肥満の解消や健診値の改善につなげ、リピート者を減らす。また、新40歳の対象者を減らすため、30歳代でも保健指導を実施する。	✓
5	ケ, コ	2021年度の受診勧奨対象者（患者予備群～治療放置群）のうち、65.1%が翌年度も対象となっていた。また、2022年の受診勧奨対象者のうち、20.9%は複数リスク者であった。	➔	未受診者に対して、早期に医療を受けてもらうよう受診を促す。	
6	サ, シ	2型糖尿病治療中患者のアンコントロール者割合が高い。また、2型糖尿病治療中患者数は増加傾向で、腎症を合併している対象者も多い。	➔	腎臓病リスク者へ受診勧奨を行い、慢性腎臓病を予防する。	
7	ス	加齢とともに患者一人当たり医療費が増加し、60代から70代にかけて大きく増加する。	➔	高齢者の健康管理のため、専門スタッフによる訪問健康相談を行う。	
8	セ, ソ	直近の後発医薬品差額通知者の転換率は出現者の25.7%と高水準を維持している。また、後発医薬品シェア（調剤レセプト）は85%まで到達した。	➔	後発医薬品数量シェアを維持・上昇させるため、後発医薬品に切り替え余地がある対象者へ切り替えを促す。	
9	タ, チ	多くのがん部位で、医療費、患者数ともに増加傾向である。	➔	がんの早期発見・早期治療を目的として、がん検診を推進する。	✓
10	ツ	2022年度歯科未受診者のうち、約6割は3年連続で歯科受診をしていない。	➔	歯科健診の機会を提供する。	
11	テ	コロナ後、インフルエンザの受療率は増加している。	➔	感染予防、重症化予防のために、予防接種費用に対する補助金を支給する。	
12	ト	他組合と比べて、多くの年代でメンタル受療率が高く、増加傾向である。	➔	心理専門職による電話・メール相談、カウンセリングサービスを提供する。	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	大規模な健保組合（被保険者数73,510人、加入者数142,464人）である。 事業所の多くは関東にあるが、拠点は全国に分散しており、全国に加入者がいる。 全適用事業所のうち、母体企業に被保険者の約3割が所属している。	➔	加入者数が多く、全国に分散しているため、健保組合から個々の加入者に直接働きかけることが難しい。 事業主との連携、特に被保険者の約3割が所属している母体企業との関係が鍵となる。
2	被保険者：被扶養者の比率は、52：48である。 40歳以上の被扶養者は被扶養者の3割である、（加入者全体の14%）	➔	被扶養者は約半数を占め、40歳以上も多い。 ICTツールや機関誌・HPなど、健保組合から加入者へ直接働きかける手段を強化することが必要である。

3	被保険者の男女比は8：2で、男性が多い。特に50歳代の男性被保険者が多く、被保険者の1/3を占める。(加入者全体の17%)	➔	生活習慣病・悪性新生物の好発年齢に該当する者が増えているため、特定保健指導等の未病対策、要治療者への受診勧奨による重症化予防を推進することが急務となった。
4	当健保には医療専門職が不在である。	➔	健保職員だけでは業務構築が難しいため、事業主の産業スタッフや外部ヘルスケア事業者のサポートを活用していくことが重要である。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	健康問題に対する事業主間の温度差があり、画一的な事業展開が難しい。	➔	健康施策の担当者が不在の事業主に対する働きかけが難しい。
2	周知不足が課題の事業が多い。	➔	働き方が多様化しており、コミュニケーションの方法が変化している。周知する情報を整理し、適切な周知手段を選択することが求められている。
3	成果が停滞しているにも関わらず、実施方法や実施体制の見直しがされていない事業がある。	➔	健保組合のマンパワー不足により、日々の業務に追われ、事業の効果検証までできていない。
4	被扶養者の生活習慣病リスク保有者への対策は、特定保健指導のみである。	➔	従業員(被保険者)の施策が優先されているため、被扶養者へのフォローが後回しになっている。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

- ・事業主とのコラボヘルスの進展、健保組合からの効果的な周知方法の確立といった保健事業の基盤を強化することで、保健事業全体を活性化し、医療費の低減につなげ、健保組合の健全な運営を目指す。
- ・ヘルスリテラシー向上、健診の受診促進、生活習慣病の発症予防・重症化予防の施策等により、加入者の心身の健康を維持増進する。

事業全体の目標

データ分析に基づき、健康課題を抽出し、被保険者ならびに被扶養者の健康状態に応じた適切な施策を実施することにより、対象者の心身の健康を維持増進し、健康寿命の延伸を図る。具体的には、疾病予防、生活習慣病の重症化予防、各種健診の受診促進による個別アプローチと事業主との協働、健康リテラシーの向上施策等を通じた健康増進施策により、加入者に健やかな生活をもたらすとともに、医療給付費の低減につなげ、健康保険組合の健全な運営を目指す。

事業の一覧

職場環境の整備

保健指導宣伝	コラボヘルス
--------	--------

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	ホームページ
保健指導宣伝	機関誌
保健指導宣伝	健康保険のしおり
疾病予防	健康情報管理支援サービス
疾病予防	健康・介護教室
体育奨励	健康づくり活動

個別の事業

特定健康診査事業	特定健康診査
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品利用促進
疾病予防	人間ドック
疾病予防	30歳代保健指導
疾病予防	生活習慣病の重症化予防
疾病予防	高齢者訪問健康相談
疾病予防	生活習慣病健診（がん検診）
疾病予防	歯科健診
疾病予防	予防接種
疾病予防	健康相談

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連		
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			令和10年度	令和11年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
職場環境の整備																				
保健指導宣伝	1	既存	コラボヘルス	一部の事業所	男女	18～74	被保険者	3	ス	■健診データおよびレセプトより、事業主別の健康レポートを作成する ■事業主の健康課題解決に向けたサポートを行う	ア,イ,ク,コ	■健康課題解決に向けて、事業主・産業医と会議を定期開催する ■健康レポートの分析・作成は、委託業者を利用する ■運営マニュアルを整備し、業務の効率化を図る	14,190	-	-	-	-	-	健康レポートにより、各事業主の健康課題を明らかにし、解決に向けた協議を実施する。、	事業所間で健康課題は異なっている。
	事業所別レポート送付率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)被保険者100名以上の事業所数が母数												適切な指標がない。(アウトカムは設定されていません)							
	アウトカム指標																			
加入者への意識づけ																				
保健指導宣伝	2,5	既存	ホームページ	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	■随時、HPの改善や訂正を行う	ク,コ	■ホームページの開設・運営は、委託業者を利用する ■運営マニュアルを整備し、業務の効率化を図る	462	-	-	-	-	-	加入者のホームページ視聴回数を増やす。	生活習慣の分析により、他組合と比べて、被保険者の運動習慣のリスクが高い。
	ホームページ年間視聴回数(【実績値】1,400,000回 【目標値】令和6年度：1,500,000回 令和7年度：1,600,000回 令和8年度：1,700,000回 令和9年度：1,800,000回 令和10年度：1,900,000回 令和11年度：2,000,000回)200万回を目標に。年10万回ずつ増加させる。												適切な指標がない。(アウトカムは設定されていません)							
	アウトカム指標																			
保健指導宣伝	2,5	既存	機関誌	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	■企画・編集会議を行い、掲載内容を決定する ■原稿の作成・校正を行う ■事業主と連携して、制作部数を集計する	ア,ク,コ	■事業主と連携して、制作部数を集計する ■機関誌の企画・制作は、委託業者と連携して進めていく ■運営マニュアルを整備し、業務の効率化を図る	37,400	-	-	-	-	-	加入者に、機関誌を目を通してもらうための仕組みづくりをする。	生活習慣の分析により、他組合と比べて、被保険者の運動習慣のリスクが高い。
	機関誌発行回数(【実績値】3回 【目標値】令和6年度：3回 令和7年度：3回 令和8年度：3回 令和9年度：3回 令和10年度：3回 令和11年度：3回)-												適切な指標がない。(アウトカムは設定されていません)							
	アウトカム指標																			
保健指導宣伝	2,5	既存	健康保険のしおり	全て	男女	18～74	被保険者	1	ス	■原稿の作成・校正を行う	ア,ク,コ	■事業主と連携して、制作部数を集計する ■しおりの企画・制作は、委託業者と連携して進めていく ■運営マニュアルを整備し、業務の効率化を図る	1,990	-	-	-	-	-	事業主と連携し、健康保険のしおりを新入社員全員に配布する。	生活習慣の分析により、他組合と比べて、被保険者の運動習慣のリスクが高い。
	健康保険のしおり発行回数(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)-												適切な指標がない。(アウトカムは設定されていません)							
	アウトカム指標																			
疾病予防	2,5	既存	健康情報管理支援サービス	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ア,エ,ケ	■健康活動にインセンティブを付与する ■WEB上で、健診結果および生活習慣改善等のアドバイスを掲載する ■各種キャンペーンにより、登録数・アクセス数を増加させる ■事業主の健康課題への解決ツールとして活用する	ア,ク,コ	■事業主・委託業者と連携して、登録数・アクセス数を増加させる ■健康情報管理支援サービスの開設・運営は、委託業者を利用する ■運営マニュアルを整備し、業務の効率化を図る	59,554	-	-	-	-	-	サービスへの初回登録を推進するとともに、登録者の活動継続率も維持する。	生活習慣の分析により、他組合と比べて、被保険者の運動習慣のリスクが高い。
	3月末登録率(【実績値】36.1% 【目標値】令和6年度：15.0% 令和7年度：20.0% 令和8年度：25.0% 令和9年度：30.0% 令和10年度：35.0% 令和11年度：40.0%)新システム移行後もハピルス並みまで登録率を上げる。												「生活習慣改善の意志なし」(問診)の割合(【実績値】17.2% 【目標値】令和6年度：17.1% 令和7年度：17.0% 令和8年度：16.9% 令和9年度：16.8% 令和10年度：16.7% 令和11年度：16.6%)年0.1%減少させる。							
	アウトカム指標																			
保健指導宣伝	2,5	既存	健康・介護教室	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ケ	■ホームページや機関誌で制度を周知する	ク	■他健保と健康教室・介護教室を共同開催する(監事組合)	2,640	-	-	-	-	-	介護支援や健康増進をテーマとした充実した講座を開催し、受講者数を増加させる。	生活習慣の分析により、他組合と比べて、被保険者の運動習慣のリスクが高い。
	受講者数(【実績値】440人 【目標値】令和6年度：450人 令和7年度：460人 令和8年度：470人 令和9年度：480人 令和10年度：490人 令和11年度：500人)健康教室と介護教室の合計。500人を目標に。年10人増加させる。												適切な指標がない。(アウトカムは設定されていません)							
	アウトカム指標																			
20,413																				

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連		
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			令和10年度	令和11年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
体育奨励	2,5	既存	健康づくり活動	全て	男女	0～74	加入者全員	3	ケ	■事業主の健康づくり行事への費用補助をする ■ホームページや機関誌で健康情報を提供する	ア,ク,コ	■事業主の健康づくり行事を費用補助により、支援する ■健康コンテンツは、サービス提供者と連携して進めていく ■運営マニュアルを整備し、業務の効率化を図る	健康コンテンツの運営方法の見直しを行い、業務効率化および健康活動参加者数を増加させる。	健康活動参加状況により、新規企画の立ち上げや事業主との連携強化を検討する。	維持・継続	維持・継続	維持・継続	維持・継続	健康活動への参加者を増加させる。	生活習慣の分析により、他組合と比べて、被保険者の運動習慣のリスクが高い。
被保険者数(費用補助対象)(【実績値】1,000人 【目標値】令和6年度：1,100人 令和7年度：1,200人 令和8年度：1,300人 令和9年度：1,400人 令和10年度：1,500人 令和11年度：1,600人)年100人増加させる。												「日常生活において歩行又は同等の身体活動を1日1時間以上実施していない」(問診)の割合(【実績値】66.0% 【目標値】令和6年度：65.5% 令和7年度：65.0% 令和8年度：64.5% 令和9年度：64.0% 令和10年度：63.5% 令和11年度：63.0%)年0.5%減少させる。								

個別の事業

特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健康診査	全て	男女	40～74	加入者全員	3	エ,オ,ク,ケ,サ	■WEB上で、健診結果および生活習慣改善等のアドバイスを掲載する ■事業者健診として就業時間内に受診できる(被保険者) ■高リスク者には産業医・保健師から健診結果を説明する(被保険者) ■受診パターンに合わせた健診勧奨通知を送付する(任継・被扶養者) ■健康状態の指標として健康年齢通知を送付する(任継・被扶養者)	ア,カ,ク	■健診結果は、事業主から受領する(被保険者) ■健診結果は、支払基金経由で受領する(任継・被扶養者) ■健診勧奨の対象者抽出や通知の作成・発送は、委託業者を利用する	(被保険者) 事業主からの健診結果の受領状況を把握し、受領漏れがないようにする。 (被扶養者) 未受診者の抽出から該当者への通知、通知後の検証まで漏れなく行う。	維持・継続 (被扶養者) 効果検証結果から、受診案内や受診勧奨の方法を再検討する。	維持・継続	維持・継続	維持・継続	維持・継続	受診勧奨により、被扶養者の受診率を向上させる。	被扶養者の特定健診未受診者が多く、受診率は40%前後で推移しているが、被扶養者の3か年健診受診状況を見ると、様々な受診パターンがあることが分かった。					
特定健診実施率(【実績値】82.2% 【目標値】令和6年度：82.7% 令和7年度：83.2% 令和8年度：83.7% 令和9年度：84.2% 令和10年度：84.7% 令和11年度：85.2%)被扶養者_年2.5%増加により、全体で年0.5%増加させる。国の目標：90%。												60,995					-	-	-	-	-	-	内臓脂肪症候群該当者割合(【実績値】15.8% 【目標値】令和6年度：15.4% 令和7年度：15.0% 令和8年度：14.6% 令和9年度：14.2% 令和10年度：13.8% 令和11年度：13.4%)過去7年の最良値13.4%を目標に。年0.4%減少させる。		

特定保健指導事業	3,4	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	40～74	基準該当者	3	エ,オ,ク,ケ,コ,サ	■ICT指導を活用し、受診機会を拡大する ■健診データおよびレシピにより、対象者を選定する ■事業者の保健師・管理栄養士が受診勧奨・面談を実施する(被保険者) ■就業時間内に保健指導を受けられること(被保険者) ■健診当日実施を可能とするため、セット券を配布する(被扶養者) ■指導対象者の自宅に利用券・受診案内を送付する(被扶養者)	ア,イ,カ,ク,コ	■事業者・産業医・保健師・医療機関・委託業者と連携して進めていく ■運営マニュアルを整備し、業務の効率化を図る	対象者への十分な実施機会の提供、効果的な指導プログラムの採用により、実施率の向上を目指す。	効果検証により、委託先の実施状況を比較し、委託範囲の見直しや業者の新規採用を検討する。	対象者選定基準を見直し、多くの対象者へ実施機会を提供する。	維持・継続	維持・継続	維持・継続	維持・継続	効率的・効果的な実施方法を採用し、実施数・成果ともに向上させる	特定保健指導対象者にはリピート者が多く、対象者割合は減少していない。また、新40歳の対象者数は増加傾向である。				
特定保健指導実施率(【実績値】41.0% 【目標値】令和6年度：42.5% 令和7年度：44.0% 令和8年度：45.5% 令和9年度：47.0% 令和10年度：48.5% 令和11年度：50.0%)年1.5%(実施人数150人)増加させる。国の目標：60%。												144,782					-	-	-	-	-	-	特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率(【実績値】30.0% 【目標値】令和6年度：30.0% 令和7年度：30.0% 令和8年度：30.0% 令和9年度：30.0% 令和10年度：30.0% 令和11年度：30.0%)毎年3割を目指す。		

保健指導宣伝	7	既存	ジェネリック医薬品利用促進	全て	男女	3～74	基準該当者	1	キ,ク,ケ	■調剤レセプトより先発品処方者を抽出し、対象者を選定する ■切替促進のための差額通知を送付する ■通知後の転換状況をモニタリングする	ク,コ	■差額通知の対象者抽出や通知の作成・発送は、委託業者を利用する ■健診対象者の資格情報を健診代行業者へ提供する ■受診費用を補助する ■受診パターンに合わせた健診勧奨通知を送付する(任継・被扶養者)	後発医薬品への切替促進案内を送付し、通知後には効果検証を行う。	効果検証結果により、対象者選定基準を見直す。	維持・継続	維持・継続	維持・継続	維持・継続	国の目標を超え、後発医薬品の使用割合を高い水準を維持する。	直近の後発医薬品差額通知者の転換率は出現者の25.7%と高水準を維持している。また、後発医薬品シェア(調剤レセプト)は85%まで到達した。					
直近通知の転換率(【実績値】20.0% 【目標値】令和6年度：20.0% 令和7年度：20.0% 令和8年度：20.0% 令和9年度：20.0% 令和10年度：20.0% 令和11年度：20.0%)毎回2割を目標に。												10,112					-	-	-	-	-	-	後発医薬品の使用割合(【実績値】81.8% 【目標値】令和6年度：82.0% 令和7年度：82.0% 令和8年度：82.0% 令和9年度：82.5% 令和10年度：82.5% 令和11年度：82.5%)82.0%、82.5%と段階的に上昇させる。		

疾病予防	3	既存	人間ドック	全て	男女	30～74	加入者全員	3	エ,ク,ケ,サ	■就業時間内に人間ドックを受診することができる(被保険者) ■WEB上で、健診結果、生活習慣改善等のアドバイスを掲載する ■健診対象者の資格情報を健診代行業者へ提供する ■受診費用を補助する ■受診パターンに合わせた健診勧奨通知を送付する(任継・被扶養者)	ア,カ,ク	■希望者は、代行業者のシステムで費用補助を申込み(健診予約も可能) ■健康診断結果は、健診代行業者のWEBシステムから出力する ■健診勧奨の対象者抽出や通知の作成・発送は、委託業者を利用する	事業主により分散しているドックの申込システムを統合する。	経年で受診状況を比較分析し、ドック利用促進に向けた取り組みを検討する。	維持・継続	維持・継続	維持・継続	維持・継続	受診しやすい制度やシステムを構築する。	被扶養者の特定健診未受診者が多く、受診率は40%前後で推移しているが、被扶養者の3か年健診受診状況を見ると、様々な受診パターンがあることが分かった。 多くのがん部位で、医療費、患者数ともに増加傾向である。
351,648												-	-	-	-	-	-			

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画						
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			令和10年度
アウトプット指標												アウトカム指標							
特定健診実施率(【実績値】82.2% 【目標値】令和6年度:82.7% 令和7年度:83.2% 令和8年度:83.7% 令和9年度:84.2% 令和10年度:84.7% 令和11年度:85.2%)被扶養者_年2.5%増加により、全体で年0.5%増加させる。国の目標:90%。												内臓脂肪症候群該当者割合(【実績値】15.8% 【目標値】令和6年度:15.4% 令和7年度:15.0% 令和8年度:14.6% 令和9年度:14.2% 令和10年度:13.8% 令和11年度:13.4%)過去7年の最良値13.4%を目標に。年0.4%減少させる。							
4	既存	30歳代保健指導	一部の事業所	男女	30~39	基準該当者	2	エ,オ,ク,サ	ア,イ,コ	■事業主・産業医・産業保健師と連携して進めていく ■運営マニュアルを整備し、業務の効率化を図る	10,780	-	-	-	-	-	対象者へ参加案内を強化し、実施件数を増加させる。	特定保健指導対象者にはリピート者が多く、対象者割合は減少していない。また、新40歳の対象者数は増加傾向である。	
実施件数(【実績値】1,000件 【目標値】令和6年度:1,100件 令和7年度:1,200件 令和8年度:1,300件 令和9年度:1,400件 令和10年度:1,500件 令和11年度:1,600件)毎年100件を増加させる。												40~44歳の特定保健指導の対象者の割合(【実績値】17.0% 【目標値】令和6年度:16.8% 令和7年度:16.6% 令和8年度:16.5% 令和9年度:16.3% 令和10年度:16.2% 令和11年度:16.0%)年0.2%減少させる。							
3,4	既存	生活習慣病の重症化予防	一部の事業所	男女	40~74	基準該当者	3	イ,キ,ク,ケ	ア,ク,コ	■健診データおよびレセプトより対象者を選定する ■事業主名にて、受診勧奨通知を送付する ■受診勧奨後の受診行動をモニタリングをする	1,188	-	-	-	-	-	生活習慣病の高リスク者に対するサポートを実施し、受診行動を促す。	2021年度の受診勧奨対象者(患者予備群~治療放置群)のうち、65.1%が翌年度も対象となっていた。また、2022年の受診勧奨対象者のうち、20.9%は複数リスク者であった。 2型糖尿病治療中患者のアンコントロール者割合が高い。また、2型糖尿病治療中患者数は増加傾向で、腎症を合併している対象者も多い。	
治療放置者_通知後受診率(【実績値】9.0% 【目標値】令和6年度:9.5% 令和7年度:10.0% 令和8年度:10.5% 令和9年度:11.0% 令和10年度:11.5% 令和11年度:12.0%)10%前半を目標に。年0.5%増加させる。												被保険者_治療放置者割合(生活習慣病リスク分布)(【実績値】5.5% 【目標値】令和6年度:5.4% 令和7年度:5.3% 令和8年度:5.2% 令和9年度:5.1% 令和10年度:5.0% 令和11年度:4.9%)年0.1%減少させる。							
4	既存	高齢者訪問健康相談	全て	男女	60~74	被扶養者,基準該当者	1	ク,ケ	ク	■対象者抽出や通知の作成・発送は、委託業者を利用する ■訪問相談は、委託業者の相談員が行う	2,310	-	-	-	-	-	医療機関との関わり方を指導し、加齢による医療費の増加を抑制する。	加齢とともに患者一人当たり医療費が増加し、60代から70代にかけて大きく増加する。	
面談数(【実績値】70件 【目標値】令和6年度:80件 令和7年度:80件 令和8年度:90件 令和9年度:90件 令和10年度:100件 令和11年度:100件)年100件を目標に。2年で10名ずつ増加させる。												60~74歳被扶養者の年間医療費(平均)(【実績値】355,000円 【目標値】令和6年度:350,000円 令和7年度:350,000円 令和8年度:345,000円 令和9年度:345,000円 令和10年度:340,000円 令和11年度:340,000円)2年で5,000円ずつ減少させる。							
3	既存	生活習慣病健診(がん検診)	一部の事業所	男女	30~74	被保険者	3	ウ,ク,ケ,サ	ア,カ,ク	■検診対象者の資格情報を健診代行業者へ提供する ■受診費用を補助する ■WEB上で健診受診実績を集計できる ■就業時間内にかん検診を受診することができる ■事業主と連携して、受診勧奨を行う	1,001,924	-	-	-	-	-	事業主と連携して、がん検診の受診率を増加させる。	多くのがん部位で、医療費、患者数ともに増加傾向である。	
がん検診受診率(【実績値】53.0% 【目標値】令和6年度:57.0% 令和7年度:60.0% 令和8年度:60.0% 令和9年度:60.0% 令和10年度:60.0% 令和11年度:60.0%)60%を目標に。60%到達後は状況を見て目標を再設定。												被保険者の大腸がんの患者あたり医療費(疑い除く・中央値)(【実績値】320,000円 【目標値】令和6年度:315,000円 令和7年度:310,000円 令和8年度:305,000円 令和9年度:300,000円 令和10年度:295,000円 令和11年度:290,000円)年5,000円減少させる。							
3	既存	歯科健診	全て	男女	0~74	加入者全員	1	ウ,ケ	ク	■希望者は、委託業者のWEBシステムで歯科健診の予約をする	95	-	-	-	-	-	歯科健診を習慣化させるために、「無料の歯科健診」の利用を促進する。	2022年度歯科未受診者のうち、約6割は3年連続で歯科受診をしていない。	
受診者数(【実績値】340人 【目標値】令和6年度:350人 令和7年度:360人 令和8年度:370人 令和9年度:380人 令和10年度:390人 令和11年度:400人)400人を目標に。年10人ずつ増加させる。												う蝕受療率(重症化)(【実績値】2.6% 【目標値】令和6年度:2.5% 令和7年度:2.4% 令和8年度:2.3% 令和9年度:2.2% 令和10年度:2.1% 令和11年度:2.0%)年0.1%減少させる。							
8	既存	予防接種	全て	男女	0~74	加入者全員	1	ス	ア,コ	■事業主の集団接種(インフルエンザ)の費用を補助する ■その他、任意の医療機関での接種においても費用補助する ■補助金は事業主を経由で被保険者(従業員)の給与に含めて支給 ■運営マニュアルを整備し、業務の効率化を図る	117,500	-	-	-	-	-	感染症の流行する時期に合わせて、予防接種の情報を提供し、接種数の向上につなげる。	コロナ後、インフルエンザの受療率は増加している。	

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢						実施計画							
												令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度
アウトプット指標												アウトカム指標							
予防接種補助件数(【実績値】40,000件 【目標値】令和6年度：40,000件 令和7年度：40,000件 令和8年度：40,000件 令和9年度：40,000件 令和10年度：40,000件 令和11年度：40,000件)毎年40,000件目標に。												適切な指標がない, (アウトカムは設定されていません)							
5,6	既存	健康相談	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ケ	<ul style="list-style-type: none"> ■24時間365日対応の電話・WEB・面談での医療相談の機会を提供する ■WEB上で相談実績を集計できる ■ホームページや機関誌で制度を周知する 	ク	<ul style="list-style-type: none"> ■相談窓口の開設・運営は、委託業者を利用する 	メンタルを含めた健康相談窓口を常時開設し、利用状況について効果検証を行う。	利用数を増加させるために、周知活動を継続して行う。	維持・継続	維持・継続	維持・継続	維持・継続	健康問題を抱えた対象者が相談につながるように、本事業の認知度を向上させる。	他組合と比べて、多くの年代でメンタル受療率が高く、増加傾向である。
健康相談利用数(【実績値】900件 【目標値】令和6年度：1,000件 令和7年度：1,100件 令和8年度：1,200件 令和9年度：1,300件 令和10年度：1,400件 令和11年度：1,500件)1500件を目標に。年100件ずつ増加させる。												うつ病_受療率(【実績値】4.9% 【目標値】令和6年度：4.8% 令和7年度：4.8% 令和8年度：4.7% 令和9年度：4.7% 令和10年度：4.6% 令和11年度：4.6%)2年で0.1%減少させる。							

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施
ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築
ケ. 保険者内の専門職の活用(共同設置保健師等を含む) コ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) サ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) シ. その他